

関東軍の歴史

小林 英夫

The History of Kwantung Army

Hideo Kobayashi[†]

This paper describe the short history of kwantong Army. Kuwantong Army was Born in 1919 and disapered in 1945. Kuwantong Army occupied the north east province of China and set up Manchukuo in 1932. From that tome on, Kuwantong Army had strong power not only in this province but also in the Japan's political afferas. In this paper I would like to describe the process of Kuwantong Army from the start to end.

プロローグ

課題

筆者が最初に中国東北を訪問したのは1980年代初めだから今から30年前ということになる。当時の瀋陽や長春には今以上に旧満洲国時代の建物が数多く残されていた。そんな長春を訪れた際、私の視線にもっとも強く食い入ったのが旧関東軍司令部の建物だった。長春の目抜き通りの人民大街に面して日本の城の天守閣を連想させる建物が、旧関東軍司令部、現中国共産党吉林省委員会のそれであった。正門には衛兵がたち、紅色の塀で囲まれた壮大な面積を占める一角が長春の中心を占めている。道を隔てた隣にはこれよりはやや地味だが、旧関東憲兵隊司令部、現吉林省人民政府の建物が建っている。この二つの建物は、道路の地下に掘られたトンネルでつながっていると聞いた。さらにそのトンネルは長春駅までもつながっているともうわさされていた。いかにも支配者然としたこの建物に筆者は威圧感と違和感を覚えると同時にそうした建物の中で何が協議され、どんな政策が練られてきたのかに大きな関心を覚えた。

あれから30余年。いま、当時の思い出を思い返しながらかつて関東軍の歴史を書き始めた。この間折に触れて訪問した中国東北での関東軍史跡をつづった記録帳と写真集を横に置きながら、過去の私の歴史と関東軍の歴史をつづり合わせながらいまその歩みをたどっている。本稿の中にしばしば写真が登場するが、それは私のこの間の東北の足跡でもある。

ところで、なぜかくも威圧的な建物がここに建てられたのかを理解するためには、この建物の主であった関東軍がなんであったのかを知らなければならない。特にここでいう関東軍の「関東」とは何なのかをまず語る必要がある。この「関東」とは、日本の関東地方とは全く関係なく、中国の「山海関（万里の長城の東端の要塞）の東」の意味である。具体的には今の遼東半島の旅順、大連を含む地域である。周知のように、この地域は日清戦争のとき日清両国が戦い、日本軍が占領した場所であり、

[†] 早稲田大学名誉教授 Emeritus Professor of Waseda University

そしてその後の露・独・仏の三国干渉によっていったん清国に返還した場所でもある。この屈辱のなかで「臥薪嘗胆」を国民的合言葉に再度奪還を叫び、日露戦争で露軍が防備を固めた旅順要塞を攻略、ポーツマス条約でその租借が認められた場所である。この租借地及び日露戦争の結果譲り受けた長春近郊から旅順までの南満州鉄道（満鉄）の沿線附属地を防衛する軍隊が本稿の主題となる関東軍の前身なのである。

本稿の課題は、この関東軍の誕生から死までの全生涯をたどり記述することにある。日露戦争から説きおこし、第一次世界大戦後に関東軍としてその姿を現し、1931年の満洲事変で一気に力をつけて満洲国の「守護神」となり、日本帝国の北辺の守り、ソ連への攻撃の鋭利な矛と称されながら太平洋戦争の勃発とともにその兵力を南方戦線に抽出、弱体化した1945年8月ソ連軍の侵攻の前に敗退、解体を余儀なくされ、その終焉を迎えた。この間約半世紀の出来事だった。軍団であるから、軍事を描くのは当然であるが、実は、関東軍は生まれ落ちたその日から戦争というよりは外交、軍事というよりは政治に多くのエネルギーを割く集団であった。なぜなら鉄道守備隊ゆえに関東州の旅順、大連から満洲の中央部の奉天（現瀋陽）、長春へと中国東北の懐に奥深くに食い込んだ軍事集団であることから現地東北の政治勢力との折衝を余儀なくされざるを得ない宿命を胚胎していた集団だった。満洲事変の作戦展開、ノモンハン事件など関東軍が脚光を浴びた軍事作戦はいくつかあるが、関東軍の歴史を仔細に見れば、関東軍の関東軍たるゆえんは、中国革命への干渉、「満洲国」をバックにした日本国内政治への関与、日露戦争以降の日英同盟主軸から1930年代に日独伊三国同盟中心の転換を主導するといった政治・外交面の活動にあった。関東軍は、1945年8月のソ連参戦で圧倒的兵力を前に衆寡敵せず完敗を帰して短期に解体されることとなるが、日ソ中立条約を盾に北方への守りを樂觀視し、参戦の時期を読み誤る失態は、政治・外交重視で軍事面での練成を欠いたこの軍団の末路を飾るにふさわしい結末だったといえるのかもしれない。

では、まず本稿では、関東軍の誕生から死までの歩みをたどることとしよう。

関東軍簡史

まず、はじめに関東軍の誕生前史から消滅までの、つまり日露戦争から敗戦までの約半世紀にわたる歴史を5期に時期区分しながらその概況を見ておくこととしよう。

第1期は日露戦争から関東軍が誕生する1919年までである。文字通りの関東軍前史といってよい。この時期に日露戦争中の占領地で展開され軍政は1904年9月以降遼東守備軍のもとに統合され各軍政署管内で日本軍将校を頂点に憲兵、中国人巡捕から構成される軍政体制が実施された。この組織は奉天会戦後は満洲軍総司令部内に設置された遼東兵站管部内の関東州民政署のもとで引き続き軍政が施行された。しかし民政署の設置と軍政署の廃止で軍政色はかなり薄められた。ポーツマス条約以降の1905年9月に関東総督府が設置され、1906年4月に満洲軍が撤退した後も軍政が施行された。しかし軍政の継続は内外の批判を浴び、伊藤博文の提唱もあって1906年9月には関東都督府が設置され民政署の下で民政が施行され、軍事警察部門は関東都督府の監督下におかれ、1個師団と6大隊編成で鉄道沿線警備が実施された。1906年以降関東都督府・満鉄・領事館の三頭政治が展開されたが、中国での1911年の辛亥革命の勃発や第一世界大戦後のアジアでの民族運動の高揚を前に1919年関東都督府は、その軍事部門を関東軍として分離し、民政を実施する専門機関として関東庁

が設立された。この関東庁の設立、関東軍の誕生をもって第1期は終了し、第2期を迎える。

第2期は関東軍誕生から1931年の満洲事変までである。この時期は組織的に独立した関東軍の活動期であると同時に中国で国民革命が高揚する時期でもある。関東軍の活動は、軍閥と国民革命軍の対抗関係のはざま次第に過激な行動をとるようになる。とくに奉天軍閥が1922年の奉直戦争、1924年の第二次奉直戦争で東北から長城線を越えて関内に入り中原の鹿を追う行動をとるなかで、関東軍は次第に奉天軍閥に批判的となり奉天軍閥を排除することを考えるようになる。1928年の張作霖爆殺事件はその具体化だった。しかし、この動きは奉天軍閥の後継者張学良の反日姿勢を強める結果となり、両者の対立の激化は満洲事変への伏線を用意することとなる。

第3期は満洲事変から1941年の関東軍特種演習（関特演）までで、関東軍が日本の国内政治にも大きな発言権をもつ時期だったといつてよい。関東軍は、満洲国の産婆役としてその誕生後は絶大な権限を有し、1930年代の日本本国での軍主導の政治体制構築に大きな役割を演じた。関東軍は、満洲国の軍事国家化を目指して重工業化政策を推し進め、ソ連との対決姿勢を鮮明にしながら対ソ戦の最前線に立った。1939年のノモンハン事件はその先鋭化した姿だった。事件後も関東軍は、北進政策を強めながら1941年6月の独ソ戦勃発を機にドイツに呼応して東西から挟撃する作戦の一環として関特演を実施してソ連に圧力を加えた。

第4期は関特演から1945年8月のソ連軍の満洲侵攻までだが、この間主戦場は対英米戦争が展開された東南アジア地域に移ったため満洲は後方兵站基地化していった。関特演で膨張した関東軍の在満兵力は、南方戦線の熾烈化と日本軍の劣勢のなかで、次々と南方に抽出され、1944年以降はその戦力を急速に減退させた。1945年5月ドイツを降伏に追い込んだソ連軍は、踵を返してその兵力を極東ソ満国境へと向けていた。

第5期はソ蒙軍の満洲侵攻とその直後のポツダム宣言受諾を前後して満洲国と関東軍が解体される時期である。関東軍主脳がソ連参戦の時期を読めないまま、1945年8月9日突如としてソ蒙軍がソ満国境を突破して満洲国に侵攻することで第5期は幕を開ける。東、西、北方の三方面から侵攻したソ連軍は弱体化した関東軍を蹴散らして一気に首都の「新京」（現長春）へと迫った。関東軍は、朝鮮との国境線まで後退して抗戦を継続する作戦だったが、8月15日に敗戦を迎えた。3日後の18日溥儀は退位して満洲国は消滅し、関東軍も侵攻するソ連軍を前に武装解除され消滅した。むろん、第2期の1928年には張作霖爆殺事件があり、第3期には1937年の日中戦争、1939年のノモンハン事件があるが、こうした事件を包み込んだ時期設定を試みた。

以上、ごく簡単に関東軍簡史を素描した。ここからわかるように関東軍が初めから中国東北における主役だったというわけではない。日露戦後は、関東州を統治する関東都督府、鉄道とその付属地を管理する満鉄、それ以外の日本人の居住が許されていた地域を管理する領事館が三頭立てで統治を実施しており、三者は対抗しつつ協調しながら満洲統治を実施していた。関東都督府のなかから関東軍が出てくるのは1919年のことである。しかし1920年代いっぱいまでの関東軍はどう見ても日本の大陸政策の主役でもなかったし、したがって満洲でも主役ではなかった。一般に1920年代というのはワシントン会議で幕を開ける軍縮の時代であり、大陸政策も広い意味では国際協調の枠内での話であり、したがって軍人たちは肩身の狭い思いをしており、その雰囲気は日本国内だけでなく満洲でも同様だったと想定される。こうした脇役の関東軍が主役にのし上がっていく契機となったのが1931

年9月の満洲事変であり、満洲国の成立であった。この満洲国を基盤に関東軍は「泣く子も黙る関東軍」としてその権勢をふるうこととなる。その関東軍も日本が日中戦争の收拾に苦しみ南進を積極化させ対英米とのアジア太平洋戦争に突入すると北進の光兵たる関東軍は、後方の兵站基地としての役割を担うこととなる。南方戦線が熾烈化するなか、次々と兵力を南方に抽出するなかで弱体化し、1945年ソ蒙軍の前に敗退していったことは前述したとおりである。

関東軍研究史

関東軍の歴史を描いた書物は数多い。関東軍が関連した諸事件や戦争、たとえば張作霖爆殺事件、満洲事変、ノモンハン事件、敗戦時の関東軍の戦闘や関東軍将兵のシベリア抑留などを加えたらそれこそ数限りないほどである。ここでは、関東軍を記した代表的な著作として島田俊彦『関東軍』（中公新書 1965年、なお本書は2005年に講談社から再版出版された）と中山隆志『関東軍』（講談社2000年）そして歴史読本編集部編『関東軍全史』（2012年 新人物往来社）の3冊をあげておきたい。これ以外に軍が残した資料を駆使して関東軍の活動をまとめたものに防衛庁防衛研修所戦史室編『関東軍』〈1〉、〈2〉（朝雲出版社1969、1974年）があるが、副題にそれぞれ〈1〉では「対ソ戦備」、「ノモンハン事件」、〈2〉では「関特演・終戦時の対ソ戦」、とあるようにこれらの問題に焦点を絞って記述しており、関東軍の全史を記述するというものではない。また、防衛庁防衛研修所戦史室編の『関東軍』は、軍関連資料を駆使して関東軍の活動をまとめたものだが、関東軍の動きを軍の視点から描いていて、当然のことながら軍関係者の指揮や作戦への批評は抑制されている。島田と中山そして歴史読本編集部編の『関東軍』を読み比べてみると3冊ともに関東軍の全史を描いている点では共通だが、島田は敗戦と関東軍の解体の部分がやや手薄だが、その代わりに1920年代までの記述が厚く、逆に中山は敗戦までを描き、ソ連軍の動きも組み込んで網羅的である。対するに、歴史読本編集部編のそれは、各論を深掘りし、その中で佐藤優へのインタビューというかたちで、官僚組織としての関東軍を取り上げ、日本のあらゆる組織に通底する組織文化の象徴が関東軍であり、それゆえ矯正は不能であり、せいぜい機能を抑制するか、むしろ融通無碍な組織の良さを生かしていくべきではないかとも述べている点に特色がある。こうした日本の組織の特徴という点から関東軍を見直すことも今後の課題かもしれない。関東軍に関しては、日本以外の研究者の成果も見ておく必要がある。中国では傅大中『関東憲兵隊』（吉林教育出版社1990年）などがあるが、多くは関東軍の東北地域での罪状を記述したもので、関東軍の現地での活動を記述したという点で貴重な著作ではあるが、半面で日本政治経済との係わり合いは乏しい。欧米文献では、アルヴィン・D・クックス（岩崎俊夫訳）『ノモンハン—草原の日ソ戦—1939』（上下 朝日新聞社1989年）がある。しかしクックスの著作は、表題どおり関東軍というより重点はノモンハン事件におかれている。

しかし、関東軍という組織は、主に軍事力としてのそれに焦点が当てられているが、むしろ政治集団として光を当てたほうが、その実像をうまく言い当てているように思われる。たしかに関東軍が満洲事変やノモンハン事件との関連で取り上げられることが多いので、軍事的な側面に焦点が当てられがちだが、実態はむしろ満洲国の運営に見られるように、あるいは東条英機、小磯国昭ら日本の政治の世界に多くの人材を供給しているように政治集団と見るほうが実態にあっている。本稿はそうした点からも関東軍を見てみることにしたい。

第一章 日露戦争と戦後処理問題

1. 日露戦争

ロシアの東進

話は、17世紀初頭に誕生したロシアのロマノフ王朝の時代にまでさかのぼる。この時期からロシアの領土膨張の歴史は加速される。ウラル山脈を越えて上質の毛皮や金、銀鉱石や稀少金属を求めてロシアの冒険家や探検家、調査隊の東進が積極化し、やがては満洲北辺で清朝と接触し衝突することとなるのである。1689年、ロシアは黒龍江を両国の境界線とするネルチンスクで条約を締結した。当時清は第四代皇帝康熙帝の時代であり、国力が最高に高揚した時である。この条約で清朝に南下を阻止されたロシアは、進出方向を東方に転じて毛皮と金鉱石を求めて東進を続け、ついにはカムチャッカ半島から千島列島、さらにはベーリング海峡を越えてアラスカから北米太平洋岸まで突き進むこととなる。19世紀になると北太平洋地域では捕鯨事業が盛んとなり、カムチャッカ半島やベーリング海が注目され始める。ロシアは、1804年日本人漂流民返還を口実に、寄港地を求めて長崎で通商交渉を求めはじめたが、これに対抗して江戸幕府は間宮林蔵を樺太に派遣し、ロシアに備えた北方探検を開始した。

清国の軍事力によりいったんネルチンスク条約で動きを阻止されていたロシアの南下政策も19世紀も半ばになると再度積極化し始める。アヘン戦争後の清国の弱体化を見越したロシアは、1858年に愛琿条約を締結、清国から黒龍江左岸を獲得し朝鮮と国境を接し、1860年には北京条約で沿海州のロシア領有を承認させた。そして1873年にはウラジオストック港の建設を開始した¹⁾。

日清戦争後も加速化するロシアの東進と鉄道建設

清国の弱体化を世界に示したのは、アジアの新興国家である日本の東アジア地域での膨張だった。明治維新を成し遂げ、いち早く近代化の道を歩み始めた日本は、1876年李朝政府と日朝修好条規を結んで朝鮮への勢力の拡張を図り始めた。そして1894年8月にそれまでの朝鮮の宗主国とも目された清国と于戈を交え、朝鮮半島から清国軍を駆逐し、海では黄海海戦で清国海軍を撃破し、さらに清国軍を追って旅順から山東半島の威海衛へと進み、ここを根拠地とする北洋艦隊を降伏させた。1895年2月以降清国は李鴻章が講和全権となって下関で会談が行われ、4月には講和が成立した。下関講和条約の結果、清国は朝鮮の独立を承認し、遼東半島の租借、台湾、澎湖島の割譲を承認し、賠償金2億両の支払い、沙市、重慶、蘇州、杭州を開港することが決められた。しかし講和条約調印一週間後には露、独、仏三カ国の干渉を受け、イギリスの支援を受けられないままに日本は遼東半島の租借の放棄を余儀なくされた。日本は、この結果、遼東半島から撤退するが、逆にロシアは満洲支配に弾みをつけた。ロシアは、1891年以降シベリア鉄道の敷設を開始し、日清戦後の1896年に李鴻章・ロバノフ条約により清国と東支鉄道建設協定に調印した。この協定で、ロシアは北満西端のマンチュリー（満洲里）から北満東端のポクラニチニヤ（綏芬河）まで北部満洲を横断する形で東清鉄道敷設権を獲得し、さらに1898年には遼東半島の租借権と旅順、大連までの支線の敷設権を獲得して南満洲にまでその勢力圏を拡張した。ロシアは1898年に旅順は軍港として、大連を商業港と位置付けて両都市の建設に着手し、

¹⁾ ロシアの東進政策に関しては、拙著『〈満洲〉の歴史』（講談社）小峰和夫『満洲』（講談社学術文庫2011年）参照。

北のハルピンをつないだロシアの満洲経営戦略が具体化され始めた。いまでも満洲里からホロンバイル平原の要衝ハイラル駅を経て大興安嶺を越えてハルビンへ向かう旧東支鉄道に乗ると沿線のいたるところでロシアの面影に接する。大興安嶺は、嶺というよりは丘陵地帯といった感じである。しかし幾重にも連なる山並みは、緩やかとはいえ、そのスケールは日本の比ではなく、ズバ抜けて大きく、かつ長い。19世紀のロシアの面影はハルピンを別とすれば東支鉄道の牙克石駅に残る。ここは、古い歴史を持つ駅にふさわしく駅舎はロシア風、その周りの建物もすべてがロシア風で、しばらくギリシャ正教の教会風の建物が汽車の車窓に飛び込んでくる。この駅はホロンバイル平原を東西に走る浜州線とそこから北行する牙林線の交差点になっているのである。ロシア風の建物が多く残るのも旧東支鉄道時代に交通の要衝だったからであろう。そのほか扎当屯駅も見ものだ。近くに大きな採石場がある。削った荒々しい跡が岩肌を見せる採石場の横を汽車は上り下りするが、そうした荒々しい岩肌に百年前ロシアがなりふり構わずに東進を続けた、そのエネルギーの一端を感じることができる。

先鋭化する日露の対立

がむしゃらに突き進むロシアの東進の動きは、朝鮮半島をめぐる日露の対立を先鋭化させ、複雑化させる。日本側でも満韓交換による対立回避を主張する日露協定推進派だった伊藤博文らは、1901年9月には協定を模索して欧米へと旅立つ。しかし、1カ月後の10月には対立不可避と判断する桂内閣はロンドンで林公使と英外相の間で日英同盟の締結交渉を開始している。満韓交換を主眼にした対露交渉は、ロシアの強気の判断も手伝って難航を続けるが、日英同盟交渉はロシアの膨張政策への脅威を共通にもつ両国の利害の一致から急速に進展した。10月に開始された交渉は、3カ月後の1902年1月に締結された。時の桂内閣は、この決定に慎重で、しかも明治天皇も親露派の伊藤を含む元老の一致を裁可の前提としたので、最終的には伊藤の意見開示を待って最終決定を行ったのである（小林道彦『日本の大陸政策』南窓社、1996年、第1章）。他方、ロシア側の対日政策でもそれまでの融和派に代わって強硬派が力を強め始めていた。対日戦争回避を主張する大蔵大臣のウイッテや陸軍大臣のクロバトキンに代わって皇帝側近のベゾブラーゾフが力をもち始める。彼は、朝鮮への進出をもくろんで設立された極東ロシア森林会社の支配権をもち、朝鮮の政権にも影響力を行使して対日強硬姿勢を鮮明にした。しかも彼らは、日露戦争開始間際の1903年5月に宮中で会議を開催して満洲への兵力を増強し、7月にはアレクセイエフを極東総督に任命、彼が対日・対中外交折衝権を掌



大興安嶺を走る列車の車窓から

握し、さらには新たに極東問題特別委員会を設置して極東問題を外務省の管轄から外し、皇帝側近をもってその任に当たらせることとした（ヴェ・アヴァリン『列強対満工作史』ナウカ社、1934年、和田春樹「日露戦争と韓国併合」『東アジア近現代通史』第2巻、岩波書店、2000年）。こうして皇帝とベゾブラゾフ一派は対日戦を推進する体制を作り上げたのである。ロシアの極東総督アレキセーエフは朝鮮に親露政権を樹立し、露韓銀行を設立、影響力を強め始めたが、日本は第一銀行朝鮮支店を設けてこれに対抗、朝鮮での財政・金融の影響力を強め始めた。

日露戦争

日露の対立は不可避となった。満洲に進出したロシア軍は、さらに鴨緑江を越えて朝鮮に軍事拠点を構築し始めた。それまで満韓交換の可能性を検討していた日本側も態度を硬化させた。1904年2月4日の御前会議で対露戦を決意し、2月6日に国交断絶を通告すると、8日には日本陸軍部隊は仁川に上陸、艦隊は旅順の露艦隊を攻撃するにいたり、9日のロシアの宣戦布告を受けて10日、対露宣戦布告し、両国は戦闘状態に入った。当初日本は旅順港封鎖作戦で手間取りますが、5月には金州、南山、大連を占領、陸路旅順要塞攻撃を開始したが失敗に終わった。開戦前日本を訪問したロシアの陸相クロバトキンが「旅順は難攻不落」と豪語したといわれるように（半藤一利『日露戦争史』1平凡社、2012年、144頁）、その防御は厚いものがあった。日本軍は旅順を残してロシア軍を追って北方に進出、8月には遼陽、10月には沙河でロシア軍を敗走させている。そして10月から11月に二次、三次の旅順攻撃を繰り返し、12月には二〇三高地を占領、翌1905年1月には旅順を陥落させた。この1月には1917年のロシア革命の序曲ともなる「血の日曜日事件」が発生していた。3月日本は奉天で総力をあげてロシア軍と激突、これを撃破するも兵員、弾薬不足から彼らを追撃できなかった。陸戦での戦死者は8万人余、うち戦闘による死者は6万人に及んだ。

一方海では、開戦当初ウラジオストックを根拠地とする露艦隊の積極的な交通破壊作戦により1904年6月には日本の常陸丸、和泉丸、佐渡丸などが撃沈、大破されるなど苦しめられるが、同年8月には蔚山沖海戦でこれを撃破し、ロシアのバルチック艦隊の極東遠征に備えた。バルチック艦隊は1904年10月バルト海のリバウ港から出航、一路極東を目指したが、日英同盟下のイギリスの妨害を受けて十分な補給、修理、休養も受けられぬまま、222日かけて日本近海に到達した。しかし5月に38隻からなるロシア艦隊は、対馬沖に満を持して待ち受けていた日本の連合艦隊の前に全滅に近い打撃を受けて、大半は海の藻屑と消えた。

旅順

日露戦争の激戦地の一つが旅順要塞をめぐる攻防戦である。日清戦争時には、わずか2日で占領したといわれるこの地もロシアが極東の軍事拠点として強固な要塞を構築したために日露戦争時には、1904年8月から1905年1月まで4カ月以上にわたる攻防戦で、4万以上のロシア軍将兵が立てこもる要塞に対して、乃木希典率いる三軍は総勢13万の兵力を動員して攻撃した。9月、10月、11月の三度にわたる総攻撃の結果、6万余の死傷者を出して1905年1月要塞司令官ステッセルは乃木と旅順近郊の帥市宮で会見、降伏した。

夏目漱石は、日露戦後に訪れた旅順の印象を「旅順程小山が四方に割拠して、禿頭を炎天に曝し

合っている所はない」と記し、「旅順の港は袋の口を括った様に狭くなって外洋に続いている」とも記している（夏目漱石『満韓ところどころ』春陽堂，1915年）。守るに易く攻めるに困難なこの地形を利用して、旅順要塞は、旅順の市街地を取り囲むように設置された砲台をもって固められていた。司馬遼太郎の表現を借用すれば、旅順はロシアが誇る黒海のセバストポリ要塞の極東版をめざし、天然の良港を囲むように「その港口は黄金山砲台、饅頭山砲台などでかため、港の背後には、鶏冠山、二竜山、松樹山、椅子山などの大堡壘をるいといとめぐらし、中央は白玉山堡壘をもってかため、それらを守る砲は大小百数門」（司馬遼太郎『坂の上の雲』(2) 文芸春秋，1969年，108頁）を数えたという。

日露戦争の激戦地も今では観光地となって見学ができるようになっている。最大の激戦地で、管制高地となった二〇三高地の攻防戦跡、東鶏冠山北堡壘、乃木とステッセルが会見した帥市営会見所などを訪れることができる。

II. 占領地行政の開始

占領地行政の開始

こうした日露両軍の激しい戦闘のなかで、占領地を遼東半島に広げた日本軍はその統治を開始する。日本軍は第一、第二、第三の三軍の各軍司令官の下に軍政委員を任命し、所要地区ごとに軍政署を設置して占領地軍政を開始した。戦争さなかの1904年5月にまず金州に軍政署が設置された。軍政署の下に5つの民務所が設置され、住民から選抜された民務長がこれを管理し、その下に会長（日本の村長に該当）、村屯長（大字の長に該当）を置いて占領地統治を実施した。同じ形で金州に続いて大連にも軍政署が設置された（関東庁編『関東庁施政二十年史』上，原書房，1974年31頁）。

占領地が拡大する中で1904年9月には西寛治郎を司令官に遼東守備軍が発足し、12月には遼東守備軍行政規則が公布された。同規則によれば、占領地の金州、大連、旅順にはそれぞれ軍政委員が配置され、その下で憲兵長および高等文官からなる管区長が任命され、その下で会長・村屯長が地方占領地行政を行う統治形態が作られた。占領地域が広がった金州の場合は、それが五つの管区に分割され、将校2、特務曹長4、下士20、卒62で合計88名が配置され、大連では将校1、特務曹長1、下士8、卒40の合計50名が、旅順軍政署では西、東、中央部に分割された占領地に将校1、特務曹長1、下士26、卒50の合計78名が配置され、各軍政署管轄下で憲兵の補助機関として中国人巡捕が配属された（人員数は1905年6月現在）。これと同時に、民務所と民務長は廃止された。こうして「軍政委員は軍政署長となり地方住民の慰撫と安寧秩序とを維持するに必要な一切の業務を執行」（同上書，260頁）したという。

奉天会戦2カ月後の1905年5月には遼東守備軍が廃止されて、新たに満洲総司令部内に児玉源太郎総参謀長の指揮下に総兵站部が設置され、その指揮下に遼東兵站管部が設置され、その下に関東州民政署が置かれて軍政が実施された。民政署の設置によって金州、大連、旅順の軍政署は廃止され、閉鎖された。民政署のもとに警務部が置かれ、警視をもって警務部長に充て、そのもとに陸軍下士のうち警察勤務の経験があるもの200名を巡査に採用し、中国人巡捕をそのまま民政署に配置する形に再編された。しかし「会村制度については多く更改するところなし」（同上書，263頁）であった。しかしこの組織改編で「著しく軍事機関たる色彩を減じた」（同上）のである。

ポーツマス条約

余力を使い果たして爪先立で戦う日本と、陸海で敗北が続き、国内では嫌戦機運が広がり革命運動が高揚するロシアの両国の間で戦局が一進一退を続けるなか、1905年6月に米大統領ルーズベルトが講和勧告を出した。日露両国はこれを受け入れて、8月、アメリカのポーツマスで日露講和会議が始まった。この交渉の間に日本は樺太全島を占領した。9月に日露講和条約が調印された。条約の内容は、ロシアは朝鮮での日本の主権を認め、これを保護国化することを承認する、北緯50度線以南の樺太を日本に譲渡する、旅順から長春郊外の寛城子までの東清鉄道南満州支線とその付属地の租借権を日本に譲渡する、関東州の租借権を日本に譲渡する、沿海州の漁業権を日本に付与する、というものであった（外務省『日本外交年表並主要文書』上、日本国際連合協会、1955年、245—249頁）。日本が強く要求していた賠償金の支払いは認められなかった。和平交渉をめぐるのは、賠償金も取れない和平に対する不信から9月に日比谷公園で調印反対「国民大会」が開催され、それが暴動化した「日比谷焼打ち事件」が発生している。ポーツマス条約後の1905年12月日本は清国との間で満洲善後条約を締結し、清国は日本がロシアから引き継いだ満洲利権を承認した。

総督府の設置と軍政の施行

ポーツマス条約後の1905年9月に関東総督府勤務令により関東総督府が設置され、本部を遼陽において軍政が施行された。総督には陸軍大将の大島義昌が就任した。大島は、日清、日露戦争に従軍し、戦後は初代総督に就任した。彼はその隷下に第14、第16師団を擁して、満洲守備に就いた。第14師団は宇都宮で、第16師団は京都で編成され、急遽満洲に派遣されたが、戦闘はおおむね終了していたため、引き続き大島の指揮下で1906年4月の満洲軍の撤退とともに軍政機関と鉄道管理を引き継いで満洲駐屯の任に就いた。しかし、講和条約が締結された後も引き続き軍政を施行することに対しては清国はむろんのこととして、欧米からも強い反対が出されていた。日本軍人の横暴もその反対運動の動きに拍車をかけた。西園寺公望総理が奉天を視察し、奉天將軍趙爾巽を招いて宴会を開催したおり、奉天駐屯の日本軍司令官（少将）が趙爾巽將軍に対し非礼を働き、西園寺がその場でその軍人を叱責する事件が起きている（栗原健編著『対満蒙政策史の一面』、原書房、1969年、14頁）し、さらには軍政官が橋を架け、道路を直すと称して税金を取り立てる、その金額は地域でまちまちである、民有地を勝手に買い上げ、鉄道を引き、塩田を開発するが税金を払わない、などの事件が頻発していた（篠原昌人『陸軍大将福島安正と情報戦略』、芙蓉書房出版、2002年、195頁）。

こうした欧米や中国の不満を受けて1906年5月には伊藤の要請で「満洲問題に関する協議会」が開催された。開催時に伊藤はこう切り出した。「軍政署の綱領なるものを見ると、若し之を実施したならば、清国人の活動する余地は更に無い」状況である。これに対して児玉参謀総長は「伊藤候のべられたごとき悪しき状況では無い」と反論した後で「箇所を纏めて、一切を指導する官衛を新に組織してはどうか」と提言する。伊藤は、この言をとらえて切り返す。「余の見るところに依ると、児玉参謀総長等は、満洲に於ける日本の地位を根本的に誤解しているやうである。…満洲は決して我国の属地ではない。純然たる清国領土の一部である。…満洲行政の責任は宜しく之を清国に負担せしめねばならぬ」（前掲『対満蒙政策史の一面』23頁）。この会議を踏まえて、引き続き軍政を実施すべしとする児玉源太郎らの主張を伊藤博文らが退けるかたちで、民政への移行が進められた。

都督府の設置

こうして1906年9月に総督府が廃止され、新たに関東都督府が設置され、本部も旅順に移され、民政が実施されていった。この結果、それまでは天皇直属であったが、改編に伴い民政事項は外務大臣が、軍の人事は陸軍大臣が、作戦は参謀総長が、軍の教育は陸軍教育總監がそれぞれ監督することとなった。いわば、民政と軍政が分離され、その軍政も分野ごとに権限が分化されていったのである。また都督府は、1908年10月金州民政署を廃してこれを大連民政署に合体し（関東都督府『関東都督府事務概要』、1913年、6頁）、州内の旅順、大連の二民政署の警察業務を担当するだけでなく、州外の南満州鉄道付属地の保護取締りの業務も管掌することとなった。ポーツマス条約によれば満鉄の沿線は付属地と規定されており、沿線1キロごとに15名以下の守備隊員を配置することが可能だったので（前掲『日本外交年表並主要文書』上、248頁）、二個師団は一個師団に減らされる代わりに満鉄沿線には6個大隊の独立守備隊が配置されて鉄道防衛に当たったのである。師団は2年で交代した。師団司令部は遼陽に、独立守備隊本部は公主嶺に置かれた。この1個師団、6個独立守備隊体制は、満洲事変まで継続することとなる。

都督府

都督府が旅順におかれたのは1906年9月のことだった。都督府の建物は、その後1938年に関東州庁が大連に移転するまで、旅順におかれていた。現在は旅順口区友誼路に位置しているが、立ち入り禁止のためその中を見ることはできない。当時の写真から判断するとロシア風の建物で、がっちりした石造りの建物で、正面中央には塔がみられる。現在では使用されておらず、こんもりした森の中にとたずんでいる。

満鉄の設立

実は、すでに旅順攻防のさなかの1904年6月に東京で野戦鉄道提理部を組織した日本陸軍は、鉄道要員を満洲へ派遣し、ロシアの5フィート軌条を日本の3フィート6インチに改修して軍用列車を運転していた。日露戦争後の1906年1月からは一般客の輸送や貨物取り扱いを開始し、撫順などの石炭を採掘して軍民への供給を始めていた。当時の野戦鉄道の運行状況を記録した『野戦鉄道提理部報』によれば、飲酒機関車運転事故や馬賊の襲撃被害など、生々しい戦場での運転記録が残されている。そして、この鉄道の管理と運営を引き継ぐ形で南満州鉄道株式会社（満鉄）が設立されることとなる。満鉄の設立総会は1906年11月開催され、資本金2億円、うち1億円は日本政府の現物出資、残りの1億円は日本での株式募集とロンドンで募集された外債に依存していた。初代総裁には後藤新平が就任した。こうして満鉄はスタートを切るわけだが、その直前の1905年8月にアメリカの鉄道王ハリマンが令嬢を伴って来日、満鉄共同経営案を日本政府に提案する1コマがあった。もっとも、この提案はポーツマス条約日本代表で外相でもある小村寿太郎の大反対のなかで消滅していった。もし、これが受け入れられたら、その後の満鉄の経営も満洲をめぐる国際情勢も相当変わっていたものになっていたであろう。こうして満鉄は日米共同経営ではなく、日本の国策を実現する株式会社としてそのうぶ声をあげる。総裁は後藤新平だった。後藤は台湾総督府民政長官からの転出だった。民政長官に未練を残していた後藤は、総裁ポスト就任を要請して3時間にわたり説得し続けた元台湾総

督、現参謀総長兼南満州鉄道創立委員長でもあった児玉源太郎の勤めを一度は固辞した。その十時間後に児玉は急死する。後藤はこれを天命と受け止めて総裁を引き受けて満洲へと赴くこととなる。

満鉄本社

満鉄本社は大連の大和ホテルなどがある中山広場から魯迅路を下った右側に今でも現役で活動している。現在は中国鉄路局大連支局が使用しているが、石造りの2階建ての横長のがっしりした建物の感覚は、当時も今も変わりはない。建設当時は正面は緩やかなカーブを描いた坂になっていて当時は馬車が玄関に寄せられるようにできていた。ここが満鉄の本社として機能したのは1907年3月から1945年9月までの約38年余だった。敗戦時の満鉄従業員は、総勢39万8千余名で、うち日本人が13万8千余名で、残りが中国人など日本人外だった（満鉄会『満鉄最後の総裁 山本元幹』1972年、777頁）。満鉄本社の向かい側には満鉄大連図書館があり、現在でも図書館として利用されているという。

三頭政治と満洲

こうして1906年に満鉄が営業を開始すると関東都督府、満鉄、領事館の三者による満洲統治の歴史が始まった。三者はお互いに競い合いながら関東州・満鉄沿線地域の統治を推進したが、その関係は1919年4月の原内閣による関東都督府廃止と関東庁、関東軍の創設まで続いた。

この間で最大の問題は、都督の外交権だった。都督は、関東州および満鉄付属地を管轄するため清国領土と接触する。そのため外交問題が発生する。都督の外交権限は、官制第5条で「特別の委任」により清国地方官憲と交渉できるとなっていた。しかし、それは無条件ではなく、交渉はできるが、それは「租借地と清国領土の境界」、「領事館又はその分館」のない地域となっており、その結果も領事館及び外務大臣に報告することが義務付けられていた。しかし、この権限の範囲をめぐる絶えず都督府と領事館の間で紛争が生まれたのである。第一次西園寺内閣時代の1907年5月に都督の大島義昌は、都督の清国官憲との直接交渉権を求め、さらに領事を都督の指揮下におくことを要求した。1908年1月には在満領事官を都督府事務官に兼任させる改正が実施された。7月西園寺内閣が桂内閣に代わると大島都督は、さらに制度の改正を求め、6月には桂内閣の下で朝鮮、台湾、樺太、関東州の外地事務を一手に掌握する総理管掌の拓務局が設置された（前掲『対満蒙政策史の一面』、44頁以下参照）。この間中国では1911年には辛亥革命が勃発し清朝が崩壊し、1914年から勃発した第一次世界大戦の影響を受けて東アジア各国では労働農民運動が高揚し、アジアは激動の時代を迎えていた。しかし1913年に誕生した山本内閣は陸海軍省官制を改正して軍の力を抑えると同時に拓務局を廃止して、都督府を外務大臣の管掌下に戻した。この混乱の中で1915年に日本は、辛亥革命後に誕生した中国の袁世凱政権に対して「対華二十一箇条」の要求を突き付けてその支配権の強化を模索し、中国側の強烈な反発を生み出した。さらに1917年にはロシア革命が勃発し、社会主義の影響がアジアで広がり始めるなかで、日本はシベリア干渉戦争を開始したのである。

こうした動きは関東都督府や領事館、満鉄の動きに影響を与えずにはおかない。辛亥革命時に関東都督を務めたのは陸軍大将の大島義昌だった。長州（山口県）の出身で、総理である安倍晋三の曾祖父に当たる。第一次世界大戦勃発前後は、大島を継いだ陸軍中将の福島安正と陸軍大将中村寛がその

任に当たり、大戦末期のロシア革命勃発時には陸軍中將から予備役となり満鉄総裁を経験したのち都督に就任した中村雄二郎がその任についている。ちなみにこの中村の曾孫が元総理橋本龍太郎夫人である。また福島安正は、情報戦の専門家としてその名が知られていたが、彼は都督として道路網の整備や植林事業を行うとともに、日本人の最初の満州移民の愛川村の事業も手掛けている（前掲『陸軍大将福島安正と情報戦略』208頁）。

第一次世界大戦後の激動の東アジア

第一次世界大戦後に東アジア情勢は大きな展開を遂げる。その変化を一言でいえば、ベルサイユ会議での民族自決宣言を受けた東アジアでのナショナリズムの高揚だった。1918年には日本で米騒動が勃発し、労働農民運動や部落民の運動が高揚し、民衆運動が社会に大きな変化をもたらす新しい時代へと突入していった。そして、1919年3月には朝鮮で三・一独立運動が、5月には中国で五・四運動が高揚する。こんななかで1918年9月には国民が「平民宰相」と呼ぶ原敬が政友会主体の政党内閣を組織して、新しい時代への対応を模索し始めるのである。原内閣が手がけた対応策は、官制改革だった。歴代朝鮮総督は、寺内正毅から長谷川好道まで陸軍大将が任命されたが、三・一独立運動以降は海軍大将だった齋藤実が就任し、それまでの「武断政治」に代わって「文化政治」が展開され、「武断政治」の象徴ともいうべき憲兵制度が廃止された。台湾でもそれまでは陸海軍将官が総督の任にあっていたが、1919年10月政友会の田健次郎がその任に就いた。

第二章 関東軍の誕生

関東庁の誕生

1919年の改正により関東都督府は、その軍事部門が関東軍として分離独立し、民政を実施する専門機関として関東庁が設立された。関東庁長官は武官である必要はなかった。したがって、初代の関東庁長官には、外交官の林権助が就任した。林権助は、東京帝国大学法科大学卒で、外務省に入省、仁川、上海領事、本省の通商局長などを歴任、日露戦争の戦中・戦後は駐韓公使として「日韓併合」に深くかかわった。この間、関東州地方組織である会・村・屯の整備、租税制度の整備などを手がけている。

関東庁長官は総理大臣の監督下で民政や外事を掌握し、新に都督府陸軍部は関東軍に編制替えされた。関東軍は平時においては、「関東州及南満洲に在る陸軍諸部隊を統率し且関東州の防備及満洲に在る鉄道の保護に任ず」とあり、「関東長官より其の管轄地域の安寧秩序を維持するため及び南満州鉄道付属地に於ける警務上の必要より出兵の請求を受けたる時はこれに應ずることを得 但し事急にして関東長官の請求を待つる違なき時は兵力を持って便宜処理することを得」（防衛庁防衛研究所戦史室編『関東軍』1、朝雲新聞社、1969年、14頁）となっており、天皇に隷属し、陸軍大臣、参謀総長、教育総監のもとで統率され活動することとなったのである。

関東軍の誕生

1919年4月関東都督府から軍事部門が分離する形で関東軍が設立された。関東軍は、当初は満鉄沿線を警備する独立守備隊6個大隊と日本から派遣される駐箚1個師団から編成されていた。独立

守備隊員は、当初は予後備の志願兵を以て構成されていたが、1916年からは現役兵から編成されることとなり、さらに1927年からは現地入隊となった。また、宇垣軍縮が実施された1925年には独立守備隊は6大隊編成から4大隊編成に縮小されたが、1929年には元の6大隊編成に戻された。

独立守備隊の司令部は公主嶺に、駐劄師団の師団司令部は遼陽に、そして1919年に新設された関東軍司令部は旅順におかれた。初代の関東軍司令官は1919年4月就任した立花小一郎中将で、その後陸軍大将としてシベリア出兵時にはウラジオ派遣軍司令官を務めている。第二代目は1921年1月に就任した河合操中将だった。彼はその後参謀総長になっている。第三代は1922年5月に就任した尾野実信大将で、彼は引退後に大日本相撲協会会長に就任している。まだこの頃の中国東北は、それ以降と比較すれば平穏だった。

旅順駅、関東軍司令部、ヤマトホテル

満州事変前に講演で関東軍司令部を訪問した満鉄調査部員の宮崎正義は、次のような一文を残している。「旅順の駅に着いたのは十一時半頃であった。駅に石原さんが迎えに来ておられる。講演は一時半の予定であるから、それまでホテルでゆっくり休憩して戴く心算でお迎えに上がったという鄭重なご挨拶である。恐縮しながら未だ馴染みのうすい中佐と馬車に同乗してヤマト・ホテルに行く。晴れた秋の日、異国風旅順の市街は燦々たる日光を浴びて深閑としている。馬蹄の音のみが憂々と高い。旅順のヤマト・ホテルはたまにしか泊まり客のない閑静な小さなホテルである。避暑地の山荘といった感じである。広間、談話室、食堂、球戯場など塵ひとつない清潔さだが、人影もない。やがてボーイに案内されて2階の別食堂に行く。卓上に盛られた草花の香が馥郁としている。あらかじめ命じてあったらしく正式の午餐以上のご馳走である。ビールの杯を重ねていろいろ語り合う。快適な気分である。食後大きな肘掛椅子に身体を埋めてコーヒーを飲みながらゆっくり雑談し、やがて1時過ぎ再び馬車を駆って関東軍司令部に赴き、まず司令官と参謀長にお目にかかる。講演会場には司令官はじめ幕僚その他約50名程集まっていた。ソヴィエト・ロシアの政治経済事情や日ソ関係等について二時間ばかり講演した」(拙著『日本株式会社』を創った男 宮崎正義の生涯』、小学館、1995年、79—80頁)とある。旅順駅は今でも帝政ロシア時代の面影を残して、玉ねぎのような形の屋根を戴く駅舎が建っている。ここから旅順ヤマトホテルに向かったという。当時の旅順ヤマトホテルは山荘のような雰囲気漂わせる閑静なホテルだったとあるが、現在は街の喧騒にうずもれてそうした雰囲気はみじんも見られない。旅順の関東軍司令部は、今では旅順口区列字街にあって同司令部は博物館となっている。

張作霖の台頭と関東軍との対立の激化

誕生まもない関東軍は、辛亥革命からロシア革命の激変の嵐のなかで、これにどう対応するかが迫られ始める。日清、日露戦争からロシア革命の激動のなかで東北の風雲児、軍閥として登場したのが張作霖であった。張作霖が生まれたのは1875年といわれるが、正確な生年月日は定かではない。若き日は、ある時は盗賊まがいの「緑林」として、またある時は日露戦時の日本側のスパイとして活動し、辛亥革命時には東北での反革命の旗手として革命勢力を弾圧した。その功あって袁世凱から第27師長に任命され、1917年には奉天省長兼督軍に就く。その後吉林省、黒龍江省を傘下に置き1919

年には東北三省を手中に収めた。1919年といえば、ちょうど関東軍がうぶ声を上げたときである。この時までは、さしたる対立は張と日本や関東軍にあったとは思えない。問題は、その後のことで、1922年に張は、長城線を越えて関内へと打って出るのである。1922年4月張の奉天軍は北京周辺で直隸派の呉佩孚軍と戦闘状態に入った。これに対して、1922年4月に高橋是清内閣は、英米協調方針を決定し、「奉直戦に対する態度に関する件」では以下のような方針を決定している。いわく、奉直両軍が戦火を交えたが、兵員数ではともかく装備や実力の面では直隸軍は奉天軍をはるかに凌駕している。しかしもし奉軍が勝利すれば、直軍はその背後に日本ありとして排日の宣伝材料に使うし、奉軍は奉軍で排日を利用して日本排除を画するであろう。また逆に直軍が勝てば、日本を侮辱し英米への傾斜を一層強めるだろう。したがって、日本政府の基本方針は、一つに日本が英米と協調して事に当たることを英米側に伝え、中国への内政干渉を証明するため、奉軍と関連する軍人をして一時的にせよそこから手を引かせるとしたのである（前掲『日本外交年表並主要文書』下、22—23頁）。明らかに日本政府は英米との協調を重視して、張が関内に出て事を構えることに反対だったことがわかる。満洲の安定が第一という発想は、辛亥革命が起きた1911年時点からの日本政府の基本方針だった。辛亥革命勃発翌年の1912年に西園寺内閣の外相内田康哉は、租借地や満鉄鉄道沿線の治安維持が第一であり、それを犯す場合には断固取り締まるが、そうでなければあえて干渉せずという態度を表明していた（同上書、上、368—369頁）し、この線で1922年12月の加藤友三郎内閣も、張作霖の関内進出には反対の声明を発していた（同上書、下、31—32頁）。

関内進出を企てた張作霖は1922年の第一次奉直戦争では直隸派の呉佩孚に敗れ、いったんは関内から撤退し、満洲で地盤固めを行わざるを得なかった。しかし1924年9月に起きた第二次奉直戦争では直隸派の馮玉祥のクーデターにより逆に呉佩孚を破り、その勢いは揚子江周辺まで拡大した。しかし南進する張作霖に対する反発は大きく、1925年には孫伝芳、馮玉祥が相次いで反逆、同年張作霖が信頼していた部下の郭松齡が馮玉祥と組んで反乱を起こすに及んで張作霖は窮地に追い込まれた。

郭松齡事件以降の関東軍の対応

郭松齡事件が起きたのは1925年11月で、その時の関東軍司令官は1923年10月から尾野實信の後を次いだ白川義則中将だった。張作霖の部下であった郭松齡が度重なる戦乱に憤り敗戦が続く張に反旗を翻した事件だが、一時は張を追い詰め、張も下野を決意した。両軍は満鉄線路を挟んで対峙していたのだが、関東軍司令官の白川は、張・郭両軍に対して「鉄道付属地帯及其の付近における戦闘のため我国の權益を毀損せば黙視しえず」（前掲『日本外交年表並主要文書』下、83頁）なる宣言を発したため、郭は満鉄を超えて張を攻撃できず、これが張に反撃の時間を与えることとなり、張は郭を撃破することができた。この結果、張は日本に大きな借りを作る結果となる。こうして関東軍は、次第に張作霖に対する主導権を強め始め、中国革命への関与と対抗をあらわにし始めるのである。その後1925年頃から蒋介石率いる国民政府軍が関内統一に動き始めたが、張作霖は山西省の閻錫山、山東省の張宗昌、長江流域に陣取る孫伝芳らと連合して蒋介石らを迎撃、1927年には蔣を撃退している。しかし1927年にクーデターで国共断絶した蒋介石は勢力を回復、国民革命軍総司令として北伐を開始した。蒋介石軍が山東省に入ると、1927年5月に田中義一内閣は居留民保護を名目に出兵を実施した。いわゆる「第一次山東出兵」である。続いて6月には田中内閣の下で外務・陸海軍当局

者を集めた「東方会議」が開催された。7月7日に武力による居留民保護と満蒙分離政策の実施を骨格とした「対支政策綱領」が発表されたが、もし中国での戦乱が、満蒙の地に及んだ場合には、「之を防御し且つ内外人安住発展の地として保持せらるる様気を逸せず適當の措置に出づるの覚悟あるを要す」（同上、下）としていた。ここでいう「適當の措置」とは何か。会議で論議されたことは、30万人に及ぶ奉天軍兵士が東北に撤退してくることを想定すれば、山海関で武装解除することを想定していたのである。しかし、これは奉勅命令がなければ山海関や錦州への出兵はできない（平野零児『満州の陰謀者』、自由国民社、1959年、74頁）。そんななかで、張作霖は、蔣介石の北伐に連戦連敗し、1928年には北京を放棄して東北へ撤収することとなるのである。

吉田茂の目から見た満蒙

激動の1920年代後半関東軍司令官の地位を白川義則から継いだのが武藤信義大将であった。彼は、1926年7月から関東軍司令官の地位にいて、1927年8月その地位を村岡長太郎に譲った。武藤は満洲事変後の1932年8月に再度関東軍司令官に就任し日満議定書に調印し、1933年5月には元帥に就いている。激動の時代に入った1920年代の満蒙に身を置いていたのは何も関東軍の軍人だけではない。戦後総理として占領下の日本の政治を指導した吉田茂も働き盛りの40歳代を満蒙の地で過ごした。彼は1922年3月から25年6月まで天津総領事として、また1925年10月から1927年12月まで奉天総領事として中国にあって活動した。『支那側の機嫌取り』にのみ汲々として、『事大主義なる支那人をして徒らに驕慢ならしめ』ているのが、日本の満蒙経営である」（原彬久『吉田茂』、岩波書店、2005年、55頁）とする彼は1927年6月から7月にかけて実施された東方会議に参加し、そこで、かなり強硬な意見を吐いていた。曰く、満蒙での日本人の経済発展は日本の対満政策の基調だが、中国の利権回収運動は、日本の満蒙での特殊地位と利権を困難なものにし始めている、その原因の一つに行政側の画一的永続的保護指導の不十分さにある、その指導の不十分さを打破するためにもきちんとした調査機関を作る必要がある、それは将来奉天総領事が全満洲の諸機関を収めるための一階梯ともなる（吉田茂記念事業財団『人間吉田茂』、中央公論社、1991年、225頁以下参照）。つまりは、奉天総領事を中心に満蒙政策を立案する必要性を強調したのである。そして、吉田は、1927年4月の「満蒙問題に関する交渉一件」のなかで、満洲経営は日本の国力で実施すべきで、張作霖やその部下に任せるべきではない、との意見を述べていた。さらに吉田は、独断で奉天省長と交渉し、不当課税、鉄道問題、盛京時報の発売禁止問題などに就き覚書を手渡し、交渉に応じない場合に備え京奉線軍事列車の満鉄付属地通過停止の手配を行ったのである。しかし、この吉田の強引な交渉は、田中義一の賛同を得られず、北京での芳沢公使と張作霖の交渉に持ち越されることとなる。

張作霖爆殺後

1920年代後半相当緊張した関係が日本側と張作霖との間に存在していたことが分かる。その最中の1928年6月北京から奉天に引き上げる張作霖座乗列車が京奉線と満鉄線の交差点で関東軍参謀河本大作指揮下に独立守備隊の中隊長だった東宮鉄男大尉たちの手による列車爆破事件に会い重傷を負い、それがもとで死亡した。もっとも1928年6月4日の爆殺事件の直後は、奉天城は戒厳状況となり、日本人の中国官署への出入りは禁止される状況となり、張作霖への見舞はやんわりと拒絶され

「張の生死いかんは日本人間には全く不明にして、謠言いよいよ多く、特に、不時に備うるため、我軍が付属地と商埠地の境界に木柵鉄条網等を配置せるため、一層不安を高め、その間、我浪人連が後方攪乱を企てつつあり等と伝えられる」(林久治郎『滿洲事変と奉天総領事』, 原書房, 1978年, 22—23頁) 状況だった。張作霖の病状に関しては、皆が関心を寄せることだったが「療養中とのみ称して真相を発表せず、わが方は事実を確むることに努力せるも明らかでない」(同上書, 34頁) 状況だった。しかし5日たった6月9日ころから張作霖死亡の噂が広がり始め、6月17日張学良が喪の準備を始め、21日に張作霖死亡が公式に発表された。この間、学良が東北保安会会長に就任し、日本との滿蒙五鉄道、商租権交渉を開始した。この間蒋介石側は、「作霖の爆死により、東三省政府が非常に困難事に際会せるを好機とし、学良等の心中対日憤懣の最高潮時に南北妥協を企図し、葬儀以前に之を實現せんとし、頻りに勘説した」(同上書, 34頁) という。日本側は、鉄道交渉を進めるが、反日の動きも絡んで進捗しなかった。後を継いだ張学良は、蒋介石が進める中国統一の動きを時代の流れと読んで、これに合流することを決断して、易幟を宣言する。それは1928年暮れのことであった。そして翌1929年1月張学良は張作霖の部下のうち親日派で自己の立場を脅かす楊宇霆と同じく黒龍江省長だった常蔭槐をおびき出して暗殺し、権力基盤を固めていった。

張作霖爆殺現場

かつての北奉線と満鉄線の交差するところ、現在の京哈線と瀋大線の交差する地点が張作霖爆殺地点である。緩やかにカーブした地点を爆破地点に選択するというのは、おそらく列車が速度を落とすので、爆破時間を確定することがしやすいという点があるのだろう。張作霖は、北京から瀋陽に向かっていただけだが、列車の前後は厳重に警備されていた。機関車2両と装甲車を前後に連結し、機関銃隊と護衛兵を満載して合計20両の編成で北京を出発したのである。したがって、線路を爆破して張作霖を殺傷するというのは困難な状況だったと推察される。そこで、関東軍の河本大作らは、北奉線と満鉄緯線がクロスする地点を選択し、橋梁に爆発物を仕掛けて、ちょうど張作霖が座乗している特別車両が通過する時を図って爆発物のスイッチを入れたのである。カーブに差し掛かって列車がスピードを落とすことは、的確に特別車両の屋根の上で爆発物を作動させるには重要な要件だったに



張作霖爆殺現場

相違ない。張作霖は重傷を負い、同乗していた東三省後防総司令の呉俊升は即死した。

張氏帥府再訪

瀋陽には何度行ったか定かではない。1980年代から90年代初めにかけて遼寧省档案馆で、満鉄関連の資料調査をやっていた関係で、年に数度は瀋陽詣でに行っていた。行くたびに調査の暇を見つけては、清朝皇帝の陵墓がある北陵、東陵や湯玉麟旧邸を使った遼寧省博物館、1931年9月の満州事変勃発の跡地に建てられた九・一八事変記念館、張作霖、学良親子が住んでいた張氏帥府などを訪問した。九・一八事変記念館の展示資料やその解説作成にあたっては、遼寧省档案馆が全面的に協力したと、当時の館長から聞いた記憶がある。

張氏帥府は、張作霖・学良の官邸であるとともに私邸でもあったわけで、主に執務を行った3階建の大青楼は、張作霖・学良の執務室がある。また、この建物の老虎庁には張学良が楊宇霆と常蔭槐をおびき出し、殺害した現場が蠟人形で再現されている。また、同じ敷地の中の小青楼には、張作霖の家族が住んでいたが、爆殺事件で瀕死の重傷を負った張作霖が搬入され、そして亡くなった6番目の妻の部屋がこの小青楼の西側の部屋だったが、それも当時のままに残されている。

対応に追われる関東軍

この間の関東軍の対応は、といえば事態の收拾に追われて司令官は短期間に交代している。1927年8月に武藤の後任として関東軍司令官に就任した村岡長太郎は、就任7カ月後の1928年6月に張作霖爆殺事件に直面し、彼は責任を取る形で翌1929年7月予備役に編入されている。同じ7月には田中内閣は、遅延する事件処理を天皇に叱責され責任をとって総辞職し浜口内閣と交代した。村岡長太郎の後を次いで第八代関東軍司令官に就任したのが畑英太郎中将だが、彼は満洲事変勃発前の1930年5月に旅順で死去している。1930年9月第9代の関東軍司令官に就任したのが菱刈隆大将であったが、彼も1年足らずで1931年8月にはその職を本庄繁に譲っている。本庄就任1カ月後に満洲事変が勃発している。本庄は、関東軍幕僚たちの事変準備の動きを知りつつもそれを抑える動きは見せずに事実上事変の勃発、拡大を容認することとなる。つまりはこの間頻繁に関東軍司令官は交代したが、爆殺事件の真相究明は不十分なままに事変を迎えることとなる。

歴史のわき役から主役へ

ところで後には「泣く子も黙る関東軍」と恐れられたが、1920年代半ばまでの関東軍は、控えめでつつましかだだった。そのつつましい姿は、いくつかの懐古談の中に現れている。まず、関東軍参謀だった石原莞爾の回想から紹介しよう。1928年10月に関東軍参謀に就任した石原は次のように述べている。「当時関東軍参謀は近日考えるように人々の喜ぶ位置ではなかった。旅順と関東庁と関東軍幹部の集会をやる場合、関東庁側は若い課長たちが出るのに、軍では高級参謀、高級副官が止まりで、私共作戦主任参謀等は列席の栄光には浴し得なかった。満鉄の理事等にも同席は不可能なことで、奉天の兵営問題で、当時の満鉄の地方課長中西敏憲氏から関東軍幹部が散々に油を絞られた経験は今日もなお記憶に残っている」（高木清寿『東亜の父石原莞爾』たまいらば、1985年、49—50頁）。1928年10月といえば張作霖爆殺事件直後で、関東軍は事件処理で追われ、翌1929年7月には田中

内閣が総辞職し、関東軍司令官の村岡長太郎が辞任、予備役に編入される動きのさなかでの混乱期の就任だった。石原は、第一次世界大戦後のドイツ留学でヒントを得て構想した『世界最終戦論』をもとに、最終戦争に備える舞台を満洲に求めて満洲占領の準備を開始する。石原らは数度にわたり満洲各地の参謀旅行を実施し、占領作戦の具体化を急いだ。こうしたなかで関東軍参謀だった板垣征四郎や石原は満鉄調査部との連携を深め、占領統治政策の具体化を進め始めた（拙著『満鉄が生んだ日本型経済システム』、教育評論社、2012年、44頁以下参照）。のちに石原の政策ブレーンとなる満鉄調査部の宮崎正義が石原と知り合い昵懇のなかになるのは、宮崎がソ連事情の講演に呼ばれて旅順の関東軍司令部を訪れた1930年の秋だったことはすでに紹介したが、講演を終えて旅順から満鉄調査部があった大連に帰る宮崎をホームまで送って石原と別れる時の思い出を宮崎は次のように書いている。「汽車が動き出すと石原さんはホームに直立不動、挙手の礼で送られた。何時までも、何時までも。私はその後も随分講演を頼まれたことがあるが、石原さんほどの心遣いをされたことはきわめてまれである。昭和五年の秋の一日、当時私は大連満鉄本社の一職員にすぎなかった」（前掲『日本株式会社』を創った男 宮崎正義の生涯』81頁）。「天才軍事思想家」、「異端の関東軍参謀」と称された多彩な面をもつ石原の一断面が見え隠れする1コマである。

紛争の激化

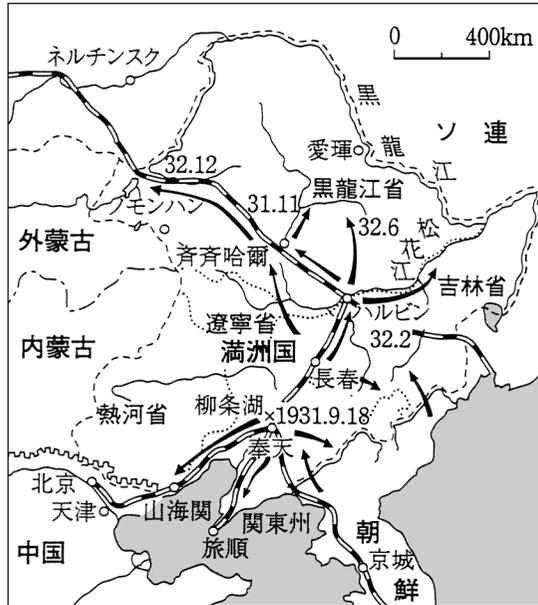
そんななかで、中国東北での紛争は激しさを増し始めた。1931年6月には中村大尉事件が発生し翌7月には万宝山事件が発生している。対立の激化は一層激しくなった。中村大尉事件というのは、参謀本部員の中村辰太郎大尉が満洲兵用地誌作成の密命を帯びて北満の興安嶺に分け入って調査旅行をしていた際、張学良指揮下の兵士に捕捉され、スパイとして同行者3名とともに射殺された事件である。続いて翌7月には万宝山事件が発生する。万宝山事件というのは、1931年7月吉林省長春県万宝山地区で発生した朝中農民の衝突事件で、朝鮮人農民が、水田耕作のため日本の官憲の庇護を受けて灌漑工事を強行したことに對して中国人が反発、両者が衝突した事件である。またこれに報復するために朝鮮の平壤では、在朝中国人が暴徒に襲撃されて多数が負傷する事件が発生した（朴永錫『万宝山事件研究』、第一書房、1981年）。これらの事件は、関東軍によって、満蒙問題解決のための武力進出の口実に使われた。

第三章 満洲事変・満洲国と関東軍

満洲事変勃発

こうして脇役の関東軍が主役にのし上がっていく直接的契機となったのが1931年9月の満洲事変であった。満洲事変が勃発したのは1931年9月18日で、関東軍が満洲全土をほぼその手中に収めたのが翌1932年3月のことであった。実質半年足らずで、ほぼ日本の2倍の面積をもつ領土を掌握したのである。ごく簡単に作戦の推移をみておこう。（次頁地図参照）

9月18日、関東軍の第2師団と鉄道守備隊合わせて1万余の日本軍は、奉天軍閥の拠点北大營を攻撃した。奉天軍閥主力は張学良に率いられて長城線以南に展開しており、東北には留守部隊が配置されていた。留守部隊とはいえ重火器を装備した10万余の軍勢が満洲に屯していたのである。関東軍は、24センチ榴弾砲を分解してひそかに奉天に持ち込み、威嚇射撃と夜襲で北大營を攻略した。



注：数字は戦闘または占領年月。

満洲事変関係図

当時北京にあった張学良は、蒋介石の指示もあり、彼自身も日本軍の挑発に乗らぬよう無抵抗を指示した。日本軍が満洲全面占領作戦を展開するとは予想していなかったという（NHK取材版・臼井勝美『張学良の昭和史最後の証言』、角川書店、1991年、123—124頁）。以降、地図に見るように奉天から21日には朝鮮軍の越境攻撃に呼応して早くも吉林を占領、28日までには袁金凱を奉天地方自治維持会会長に、熙洽を吉林省長官に引き出して、彼らを使って奉天および吉林省の張学良からの独立を宣言させた。熙洽引き出しに当たっては、吉林に進駐した第2師団師団長や参謀長、そして抜き身の拳銃を持った参謀たちが「独立宣言か死か」と拳銃を突きつけて彼を脅迫したという（石射猪太郎『外交官の一生』、読売新聞社、1950年、187頁）。さらに関東軍は、吉林省で抵抗する張作相系の軍閥軍隊（反吉林軍）を追撃しつつ、他方で洮索で張学良から独立を宣言した張海鵬を使って黒龍江省の占領を狙い、早期の占領は無理だと判断すると、急遽黒龍江省首席代表の馬占山と妥協し、北満の治安の安定を図り、返す刀で32年1月には張学良の対満反抗拠点の錦州を占領したのである。32年1月には戦火は上海へと拡大し、激しい戦闘は5月まで継続した。そんななかで各省の主要都市を占領した32年2月以降は連日のように「新国家建設幕僚会議」を開催し、建国構想を具体化すると同時に、味方にしうる旧奉天軍閥領袖を担ぎ出し、清朝最後の皇帝溥儀を執政という名でトップに据えて32年3月満洲国の建国を内外に宣言したのである。

柳条湖事件跡地

柳条湖事件の跡地には現在九・一八歴史記念館が建てられている。大きなカレンダーを見開いたような形の屏風を仰ぎながら入り口を入ると日本軍の様々な残虐行為の写真や遺留品が展示され、蠅人

形の模型を使って満州事変から日中戦争期の日本軍の動きが紹介されている。また、この記念館の入り口には、満州事変後に関東軍が爆発地点に建て、敗戦時に中国人の手で倒された塔が、そのままの形でおかれている。この建物は、満州事変勃発 60 周年を期して建設が進められ、1999 年に開館した。この記念館に展示されているさまざまな文書や資料類は、当時私が足しげく通って調査していた遼寧省檔案館が提供したものが多くを占めていた。

満州事変の意味

満州事変が持った意味は非常に重いものがある。一つは、1920 年代に主流だったベルサイユ・ワシントン体制とも言われる国際協調の流れに明確に竿さす動きを示したことである。ドイツ、イタリアも同様の動きを見せるが、イタリアがエチオピアに侵攻したのが 1935 年 10 月だし、ドイツがラインラントに進駐しスペイン内乱に干渉するのは 1936 年 7 月だから、関東軍の動きは、他に先駆けて早い動きだったといってよい。二つには、関東軍は、周到な作戦と奉天軍閥の領袖張学良の無抵抗主義に助けられて、半年足らずで満洲全土を占領し、1932 年 3 月には満洲国を作り上げるが、これが国内の「革新派」の動きを刺激し、日本の政党政治否定、軍事独裁体制構築を促進したことである。満洲事変を指揮した関東軍参謀の石原莞爾は、「国内の改造を第一とするは一見きわめて合理的なるがごときも、いわゆる内部改造また挙国一致これを行うこと至難にして政治的安定は相当年月を要する恐れ少なからず」として、国内でのクーデターでの政権奪取をやめ、満洲の軍事的占領が「民心を沸騰団結せしむることは歴史の示すところ」として「我が国情はむしろ速やかに国家を駆りて対外発展に突進せしめ途中状況により国家の改造を断行するを適当とす」（角田順編『石原莞爾資料 国防論策』、原書房、1967 年、78 頁）と述べていたが、彼の発言はそれを裏付けていた。この段階で、関東軍が、日本国内の政治に与えたインパクトは強烈であり、関東軍の位置と役割は急速に拡大したのである。第三には、さらに関東軍の満洲占領と満洲国の出現は、朝鮮を足場に北方へ拡大せんとする日本の大陸政策の延長線で起きた事件であり、かつこの事変の結果、日本は、社会主義国家のソ連と国境を接する結果となり、関東軍は国防第一線にあって、北進を基幹とする大陸政策の屋台骨を背負うこととなった。こうして、関東軍は日本の大陸政策の主役に躍り出ることとなるのである。

では、なぜ、関東軍は、かくも短期間に満洲全土の占領が可能だったのか。日本側が鉄道爆破を理由に奇襲攻撃を掛け、それを成功させたことが第一に挙げられる。当時張学良側の軍事拠点だった北大営を攻撃して、これを一挙に殲滅させたことが大きかった。蔣介石は、日本軍に対して無抵抗を張学良に指示したし、張もまた日本軍の挑発に乗らぬよう、部下に指示を出していた。張学良は、日本軍がまさか満洲全土を占領しようと考えていたとは思わなかったと当時を回想している（前掲『張学良の昭和史最後の証言』、123—124 頁）。しかも、当時は張学良の主力軍は、長城線の南に展開しており、東北には留守部隊が残っているだけだった。この隙について関東軍は第 2 師団と鉄道守備の 6 鉄道大隊だけの 1 万余の少数兵力で一挙に満洲を制覇することに成功したのである。しかし、関東軍の迅速な全満展開は、満鉄の作戦協力を無視しては実現できなかった。満鉄の関東軍への協力は、単に軍や軍需物資の輸送だけにとどまらない。満鉄は、単に沿線各地の物資輸送を担当しただけでなく、土着の地方有力者とコンタクトを取るなど独自の人脈を作り上げていた。こうしたネットワークを関東軍は利用することができたのである。満洲事変に際して「軍から召電を受けた社員 約 1,000

国際連盟派遣のリットン調査団が調査報告書を作成する前の1932年3月に満洲国の樹立を内外に宣言したのである。こうして、「国首」は「執政」に、「国号」は「満洲国」に、「国旗」は「新五色旗」に、年号は「大同」とした満洲国が誕生した。満洲国は、それまでの奉天軍閥時代の奉天、吉林、黒龍江三省の連合自治的性格の統治機構を払拭して図にみるように「執政」を頂点とし、参議府、立法院、國務院、監察院を軸とする強力な中央集権的機構を作り上げたのである。しかし、それは表面上のことで、参議府は一度も開かれず、立法院は協和会にとってかわられ、國務院は日系官吏が実権をもつ指導部となり、監察院は旧老臣の集合場と化した。唯一積極的に活動したのは國務院であったが、初代國務総理の鄭孝胥は、溥儀をお飾りの皇帝と扱う関東軍のやり方と対立して帝政移行後の35年5月辞任、後を継いだ2代目の張景恵は、「好々おじさん」と称されたように関東軍の傀儡そのものとして立振る舞った。結局、実権を持ったのは、國務院の中核を占める総務庁だった。後述するように、ここに日系高級官吏が結集し、関東軍と一体となって満洲国の政治を指導した。

関東軍の陣容

関東軍の位置づけも満洲事変を契機に決定的に変化した。満洲事変後の軍の人事動向をみると、明らかに陸軍内部での関東軍の位置が重くなっていることが分かる。満洲事変勃発時の関東軍司令官は本庄繁中將で、参謀長は三宅光治少將、そのもとに板垣征四郎大佐、石原莞爾中佐、竹下義二中佐、片倉衷大尉らが幕僚として作戦指導を行ってきた。ところが満洲事変が終了し、満洲国が作られた後の1932年8月の異動で、軍司令官は本庄繁中將から武藤信義大將へ、参謀長は三宅光治少將から橋本虎之助少將を経て小磯国昭中將に交代した。軍司令官は中將から大將へ、参謀長も少將から中將へと1ランク階級が上がり、幕僚の人員も増加された。しかも占領地行政を担当する統治部の部長には東北帝大から満鉄を経て嘱託や顧問を経験した駒井徳三が1931年12月就任したが、1932年2月には統治部が特務部に改組されるとともに、8月には参謀長兼任で小磯国昭が部長に就任した。関東軍の満洲統治上の影響力は一層鮮明となっていったのである。1932年9月に締結された日満議定書では、「両国共同して国家の防衛に当たるべきことを約す これが為所要の日本国軍は満洲国内に駐屯するものとす」として、日満両国は領土および治安の維持のために日本軍が満洲国に駐屯することが認められ、その防衛の任に関東軍が当たることとなった。すでに満洲国建国直後の1932年3月「満洲国執政溥儀の関東軍司令官宛書簡」で、溥儀は関東軍司令官本庄繁に対し「弊国〈満洲国〉は今後の国防及び治安維持を貴国〈日本〉に委託しその所要経費は総て満洲国においてこれを負担す」と約束しており、日満議定書の文言はその延長線上で謳われたことだった（前掲『日本外交年表並主要文書』下、217頁以下参照）。これと関連し、1932年6月の臨命第92号に基づき関東軍は東満の琿春から西満の大興安嶺までを防衛する責任があることが決められた。さらに1932年12月には上記範圍以外の地域にも事前に参謀総長の承認があれば可であるとされた。つまり関東軍司令官は、それまでの関東州および鉄道沿線の守備隊から、全満洲を防衛し、さらにそれ以外の地域への出撃も可能となったのである（前掲『関東軍』1、104—105頁）。

満洲国と関東軍

では、関東軍と満洲国政府との関係はどのようなになるのか。満洲国で実権を持ったのが國務院であ

り、なかでもその中核を占めたのが総務庁であり、ここに日系高級官吏が結集し、関東軍と関東軍が任命した官吏が一体となって満洲国の政治を指導したことは前述した。これを「総務庁中心主義」と称した。満洲国の重要な政策は、この総務庁が取り仕切って行った。元来なら参議府会議が皇帝に上奏し、皇帝は国務院会議に下問して総務庁で審議したものを受けて、皇帝の名で法令を公布するというのが正常な姿であったろう。しかし現実には関東軍参謀部第三課（のちには第四課）が中心になって日本政府や陸軍省や参謀本部と協議しつつ重要案件を立案しこれを総務庁に伝達した。総務庁では総務庁長官〈のちに総務庁長、総務長官と名称が変わる〉から総務庁次長、各処(局)へと降りて行ってこれが具体化され、逆に総務長官から国務院会議を経て皇帝に諮詢されて公布された。つまりは、関東軍参謀部と総務庁のラインで重要案件は決定されたのである。したがって国務院会議を仕切る国務総理は鄭孝胥が、そして辞任後は鄭孝胥がつないで張景恵が敗戦までその席にあった。すべて中国人である。ところが、総務庁長官は、初代の駒井徳三から阪谷希一、遠藤柳作、長岡隆太郎、大達茂雄、星野直樹、武部六蔵と7人全員が日本人であった。では総務庁次長はどうであったか。初代の阪谷希一から大達茂雄、神吉正一までは日本人だが、神吉を継いだ谷次亭は中国人である。そのあとを岸信介、薄田美朝、松木侠と日本人がつないだあと、中国人の王充卿が引き継ぎ、古海忠之の後は蘆元善、徐家恒が、そして源田松三から中国人の王賢漳が敗戦を迎えている。つまり、総務庁次長には日中両国人が就任しているのである。それも時代が下がり、敗戦時に近くなると中国人が増えてきている。日本人はいずれも大蔵、内務、商工各省の高級官僚だが、中国人では谷次亭、王充卿、蘆元善、徐家恒、王賢漳の名が挙がってくる。彼らのなかで、谷次亭は東京高等師範文科卒、蘆元善は宮城農業学校卒で、いずれも日本留学組であった（浜口裕子『日本統治と東アジア社会』、勁草書房、1996年、117—118頁）。

内面指導

中国人官吏は無論として日本人官吏も関東軍の了解なくしては満洲国の官吏に就任することはできなかった。前述した1932年3月の「満洲国執政溥儀の関東軍司令官宛書簡」によれば、「貴国人にして達識名望ある者を弊国参議に任じその他中央及び地方各官署に貴国人を任用すべくその選任は貴軍司令官の推薦によりその解職は同司令官の同意を要件とす」「前項の規定により任命せられたる日本人参議の員数及び参議の総員数を変更するに当たり貴国の建議あるに於いては両国協議の上これを増減すべきものとす」としており、関東軍司令官が満洲国の中央、地方官署の日本人職員の任命権および解任権を持っていたからである。しかも関東軍は、正面には中国人を立てながら、背後から日本人がこれを制御する「内面指導」を実施した。この「内面指導」という統治方式は正式な文書には出てこないが、先の国務総理と総務庁長官、同次長の人事に見られるように、そうした内面指導が行われていた。内面指導を実施するという内容は、1932年9月満鉄経済調査会委員長の十河信二が関東軍参謀長で特務部長を兼任した小磯国昭に行った「経済調査会の事業概要」のなかでも知ることができる。そのなかで、十河は小磯に対して、「経済調査会が満洲の経済的建設計画の立案を進めるに当たって、如何なる根本方針に依るべきか」と述べて、十河は、満洲国の政治と行政は中国人に任せる、経済的権益はこれを確保する、日満単一経済圏の建設に努める必要性を述べている。そのなかで、中国人は面子を重んじ政治に強い関心を持つので、「日本人が満洲国の政治、行政に悉く干渉すると言

在満日本軍・極東ソ連軍の兵力推移

	1931・9	1932・9	1933・11	1934・6	1935 末	1936・末
師団数 (ソ連)	6	8	8	11	14	16
師団数 (日本)	3	6	5	5	5	5
航空機 (ソ連)		200	350	500	950	1200
航空機 (日本)		100	130	130	220	230
戦車 (ソ連)		250	300	650	850	1200
戦車 (日本)		50	100	120	150	150

前掲『関東軍』1 194-195 頁。

う様なことは、国際紛争の原因となる危険も少なくない」とも述べていた（遼寧省檔案館・小林英夫編『満鉄経済調査会史料』第三巻，柏書房，1998 年，17 頁以下参照）。「内面指導」という言葉は使っていないが、中国人の面子を立てながら実質的支配をしていきたいというのが関東軍の本音であったことが判ろう。

関東軍の対ソ戦準備

満州国建国後の関東軍の主要な任務に対ソ戦準備が浮上していく。ソ連も 1928 年以降社会主義建設五か年計画を立案しそれを実施に移し、極東ソ連軍の増強に努め、ソ満国境の防備に全力を挙げ始めた。そんななかで、1935 年 8 月に参謀本部作戦課長の任に就いた満洲事変時の関東軍参謀石原莞爾は、ソ満国境での両国の兵力格差に驚かされる。極東ソ連軍の編成装備充実、シベリア鉄道の輸送力の拡充などに目を見張るものがあったからである（前掲『関東軍』1，194-195 頁）。また 1934 年にソ連軍が沿海州に対日爆撃が可能な長距離重爆撃機を配置したことも参謀本部を刺激した（林三郎『太平洋戦争陸戦概史』，岩波書店，1951 年，11 頁）。しかし、日ソを比較すると、師団数で満州事変発生時に約 50%と半分だった人員は、年とともにその格差は拡大し、1936 年には対ソ兵力は 3分の 1 にまで開いた。航空機に至っては、師団数以上に格差が拡大した。1932 年時点で対ソで約半分だった航空機数は、1936 年になると対ソ数で 19%、つまり 5分の 1 以下にまで減少し、陸戦の中心兵力である戦車に関してみれば、1932 年時点で 5分の 1 だった格差は、対ソ 13%にまで落ち込んだのである。むろん、日ソ兵力格差を単に師団数や航空機数、戦車保有量だけで判断すべきではなく、日ソ両軍の兵器性能や兵器所有数、さらには師団の錬度、士気といった数量化しにくい要素も考慮の中に入れなければならないことは言うまでもないが、兵力差が拡大していったことは明白であった。

ソ連軍の装備

ソ連軍は、単に師団数、航空機保有数、戦車所有台数面で量的優位性をもっていただけでなく、その性能面でも侮りがたいものがあった。日本軍が装備していた野砲や榴弾砲の射程が 1 万メートルかそれ以下であったのに対し、ソ連軍の榴弾砲は 1 万メートルは優に超え 2 万メートルに達するものもあった。ソ連軍の主力戦闘機はイ 15、イ 16 だったが、単座低翼単葉で高馬力重武装のイ 16 は日本軍の単座低翼単葉で軽武装の 97 式戦闘機と比較して旋回性能や格闘戦では劣るものの、速力、火力では日本のそれを凌駕しており、彼らは巴戦に持ち込まれるのを避けて一撃離脱の戦法を多用して日

本軍機に対抗した。爆撃機はソ連軍がSB-2、TB-3などの双発軽、4発重爆撃機を配置していたのに対して、関東軍は、ほぼ性能的には互角な双発の93式軽爆や双発の97式重爆を配置していた。航空機は質は互角でも機数ではソ連軍が大きく凌駕していたといえよう。戦車もソ連の方が量的にも質的にも抜き出ていた。ソ連軍主力のT26、T28、T35を配置していた。ソ連軍戦車は、いずれも日本の89式、97式と比較すると、大型で高速、戦車搭載砲としては76ミリ砲を装備していて、日本の57ミリ砲を大きく凌駕する破壊力と貫通力を有していた。

ソ連軍の士気

もっとも関東軍は、こうしたソ満国境での両国の兵力差をさほど深刻には考えていなかったふしがある。むろん、石原莞爾のようにこの差に驚愕し（前掲『石原莞爾資料 国防論策』136頁）対策を講じ始めた参謀もいたが、そうした点に危機感を抱かなかった関東軍幹部が大半だった。その理由の一端は、1936年に始まったスターリンの粛清によりソ連軍が大いに混乱したことがあげられる。1937年6月にソ連軍最高幹部のトファチェフスキーが銃殺刑となり、これを引き金にソ連軍全体に広がった粛清の嵐は、極東ソ連軍にもおよび、各主要軍団長など数百名の政治幹部が次々と逮捕された。この動きは雑誌『改造』（1939年9月号）が詳しく報じ、「僅々一カ年間に逮捕された極東軍の指揮＝政治部員の総数は約五千人」に達したと論じていた。スターリンの粛清を逃れて満洲国に亡命したソ連軍極東内務人民委員部（元GPU）長官リシュコフ大将が執筆し、『改造』に掲載された論文だけにその信憑性が高かった。同論文は、スターリンの粛清で赤軍はロシア革命以来の老練な指揮官を多数失う一方、新しい指揮官の昇進を生み出したとして、「新進の抜擢は大隊、連隊、師団は勿論時としては軍団にまで及び、彼等のうちの多数は精力的であり、有能の士であった」（『改造』1939年9月号）とも述べていた。そうした士官のなかに、一兵卒から昇りつめ、その後ノモンハン事件の指揮をとり、さらにはドイツ軍の猛攻の前にソ連の主都モスクワを守り抜きソビエト救国の英雄となったジューコフ元帥のような人物も輩出したのである。

こうしたソ連側の動きを日本軍の情報機関はキャッチしていたし、1937年前後の先のリシュコフ大将の満洲国への亡命や、ソ連軍参謀フロント少佐やモンゴル軍のビンバー大尉の亡命によってある程度は掌握していたものと考えられる。それゆえ、関東軍の幹部たちは、日満と極東ソビエト軍の兵力差を深刻には考えていなかったものと想定される。

関東軍傘下の満洲国軍

関東軍はその装備を拡充しただけでなく、その傘下に満洲国軍を擁し、関東軍司令官はその指揮権を持つこととなる。満洲国軍は、1932年3月満洲国建国と時を同じくして創設された。兵力は約13万人と称されたが、旧軍閥軍隊を再編したため、装備は劣悪、訓練は未熟で戦力としては低劣だったため、関東軍は、多田駿を最高顧問に軍事顧問団を送り込んで訓練に努めるとともに、日系軍官が教育に当たった。また1932年6月には満洲事変時に活動した対ゲリラ討伐部隊である靖安遊撃隊を吸収している。兵員が増加する中での兵員の質的向上は、顧問や教官だけでは事足りず、顧問・教官の増員とともに日系軍官を多数増員することとなり、予備役佐官クラスからなる応聘教官、尉官クラスからなる特任校尉官、それ以下の下級軍官が募集され、下級軍官の場合には所定の訓練を受けたのち

に各部隊に配属された。こうして1934年帝政に移行する前後に満洲国軍は8万名前後の兵力を保つこととなった。

第四章 満洲国の再編と関東軍

満洲経営の担い手として

ソ連との兵力差を埋めていくためには、満洲での工業化政策の立案と実施が不可欠であった。極東ソ連軍の兵力増強を可能にした一つの条件に1928年から始まった第一次五カ年計画があるといわれており、それに対抗するためにも満洲国側での計画経済の立案と実施が急がれたのである。

関東軍は、ここに強固な軍事基地を構築する動きを積極化させる。関東軍は、日露戦争後からこの地で調査活動を展開していた満鉄調査部（時期によっては調査部であったり調査課であったりするが、ここでは調査部で統一した）を活用し、これを母体に新たに満鉄経済調査会を設立し、ここを拠点に統制経済体制作りを奔走することとなる。その中心にいた人物が、満鉄調査部の宮崎正義たちだった。彼らは、関東軍の指揮下でそれと一体になって官僚主導の満洲国統制経済方針を作成すると同時に日満一体の統制経済計画の作成に乗り出すこととなる。1933年3月に満洲国の基本経済政策をうたった「満洲国経済建設綱要」を作り上げた宮崎正義らは、その後関東軍参謀長の小磯国昭の密命を帯びて東京へと移り「日満財政経済研究会」を組織して、日満一体の統制経済体制作り着手した。当時東京帝国大学の助手だった古賀英正（のちの直木賞作家南条範夫）らを引き抜いて日満財政経済研究会を組織し、計画立案を開始した。そして、1936年8月作成した「昭和一二年度以降五年間歳入及歳出計画 附緊急実施国策大綱」（中村隆英・原朗編『日満財政経済研究会資料』、日本近代史史料研究会、1970年）をベースに1936年末までには満洲部分を分離して「満洲産業開発五年計画綱要」が決定され、日本に先駆けて満洲で総力戦計画が実施されていくこととなった。この「五箇年計画」の概要を紹介すれば、1937年以降41年までの5年間に25億円の資金を投下して、満洲国の鉱工業、特に軍需工業の基礎をなす鉄鋼、石炭、人造石油、軽金属工業の飛躍的拡大を企図し、さらに自動車、航空機産業の育成を図らんとするものだった。（島田俊彦・稲葉正夫『現代史資料8日中戦争1』、みすず書房、1964年、719—729頁）日本の国家予算の2倍の資金を投入した一大工業化政策の実施だった。満州が先行し、日本での実施が遅れた理由は、大蔵省がこれに賛意を示さなかったこと、とりわけ恐慌後の経済回復に主眼を置いていた高橋是清蔵相がこうした「革新的」な案に賛成しなかったことが大きかった。しかし1936年2月の二・二六事件で高橋蔵相が暗殺され、財政の歯止めが外されると、計画は急進展をとげ、1937年1月に成立した林銑十郎内閣の下で実行に移されていくこととなる。

満洲国皇帝と関東軍

1934年3月の満洲国に帝政への移行がなされ、元号がそれまでの大同から康德へと変更された。菱刈隆が関東軍司令官の時である。皇帝への就任の儀式は厳かに執り行われたが、その儀式は伝統的な清朝の儀式ではなく、清朝式と日本式の混合様式であった。3月1日に行われた即位大典は、午前中は清朝皇帝が着用する龍包を身につけての儀式であったが、午後にはその龍包を脱いで、大元帥服を着用し、黒塗り金色のヘルメット型の帽子をかぶって儀式が行われた。そしてこれらの儀式の後

「即位詔書」を鄭孝胥に渡し、執政溥儀は満洲国皇帝の座に就いたのである。帝政への移行は、溥儀をはじめその側近たちの念願であったが、しかし、その儀式は清朝の復辟とは程遠いものであった。たしかに清朝式の礼服は着用していたのだが、それは前半の郊祭の儀の時までで、午後の登極の儀の時には大元帥服に着替えての日本式帝政の式典だった。関東軍が欲していたのは、鄭らが希望していた清朝の復辟ではなく、新しい日本式の帝政だったのである。満洲国國務総理の鄭孝胥は、満洲国國務総理として皇帝就任式の後の1934年4月から5月にかけて日本を訪問し、天皇に謁見している。書家として知られた彼は、溥儀の忠臣として清朝の復辟の実現に全力を挙げたのだが意かなわず、関東軍の内面指導に反発し、1935年には國務総理の地位を辞任して引退した。清朝の復辟を夢見て、帝政への移行にその夢を託した彼の胸中には万感の怒りが詰まっていたのではないかと推測される。1938年彼は失意のうちに長春で死去する。忠臣鄭孝胥を失って関東軍の統治の飾り物となった溥儀は、その誘いに乗って皇室へ接近すべく日本訪問の旅に出ることとなる。

溥儀の来日

溥儀は、1935年4月と1940年の二度日本を訪問している。一度目は初来日とあって大々的な行事が実施された。1935年4月2日に大連埠頭から御召艦比叡に乗艦、一路日本へと向かった。この比叡を囲むように儀礼艦球磨と一等駆逐艦3隻が護衛をする。そして溥儀の来日を歓迎すべく東支那海洋上で、戦艦山城以下日本海軍の主力艦、護衛艦70隻が約4万メートルに及ぶ長蛇の単縦陣で比叡と約2,000メートルの距離を隔てて逆走、洋上観閲を実施した。溥儀は沸き立つ気持ちでこれを観艦したという。さらに6日朝横浜港に到着するや、海軍航空機98機が轟音を轟かせ、供覧飛行、艦艇への模擬攻撃を実演、それを観戦しながら出迎えた秩父宮と比叡艦上で会見、天皇が待つ東京駅へと列車で向かった。東京駅に到着すると出迎えた天皇と握手を交わし、馬車で赤坂離宮へと向かった。その晩は宮中豊明殿で晩餐会が催された。翌7日は明治神宮と靖国神社参拝、夜は赤坂離宮で溥儀主催の晩餐会が行われた。そのあとは日本の政府要人や満洲国要人の引見、日本政府主催の晩餐会と、行事が続いた。そして9日には代々木練兵場での1万余名の将兵への閲兵式と航空機89機による分列飛行が実施された。日本軍の海陸あげての武力誇示に他ならない。これ以後は歌舞伎鑑賞、傷病兵慰問などで、東京の行事を終えた溥儀は15日には関西へと向かっている。関西では桃山御陵、金閣寺や奈良正倉院を訪問、23日には神戸港から比叡に乗艦、戦艦山城以下30余隻の艦船が待機する中で24日には宮島の厳島神社を参拝した後、一路大連に向けて帰国の途に就いている（東京市『満洲国皇帝陛下東京市奉迎志』1936年）。大変な歓迎ぶりだったことがわかる。溥儀も帰国後に「回藍訓民詔書」を発して、皇室との一体化を強調したのである。彼は、皇室に近づくことで、うとうしい関東軍の干渉を排除できると考えていたのではないかと推測される（波多野勝『昭和天皇とラストエンペラー』、草思社、2007年、152頁）。

溥儀の結婚と溥儀の再来日

この後日満一体化は、婚姻を通じた血の一体化が図られる。溥儀の弟の溥傑と皇室に近い名門の嵯峨家の令嬢の浩。2人の結婚式は1937年4月に執り行われた。話を具体化させたのは満洲事変時の関東軍司令官の本庄繁だといわれている。嵯峨浩は「満洲皇弟である溥傑氏との縁談が持ち上がった

とき、それは私にとって、寝耳に水のニュースだった」（愛新覚羅浩『流転の王妃』、文芸春秋社、1959年、44頁）と回想している。お見合いの結果は、「双方とも」一目惚れ（愛新覚羅溥傑『溥傑自伝』、河出書房新社、1995年、78頁）で話は進み、37年4月九段の軍人会館で結婚式は行われた。

1940年6月に溥儀は再び訪日の旅に出る。今度は紀元2600年式典の一環での訪日であった。溥儀一行は6月22日大連をたって御召艦日向に乗艦して日本へと向かった。第2回目の訪日では、第1回のような東支那海での洋上観閲も航空部隊の歓迎ショーもなかった。溥儀は艦内巡覧や神武天皇東征の進講、艦上からの九州高千穂や東海富士山を眺望するなどで時間を過ごし、26日横浜入港、高松宮の出迎えを受けて上陸、その足で東京駅へと向かい、駅まで出迎えた天皇と握手を交わしたあと赤坂離宮へ投宿している。その晩は天皇主催の晩餐会、翌27日は明治神宮参拝、皇太后への挨拶、午後靖国神社参拝、夜は溥儀主催の晩餐会、翌日は休息をとり、29日は午後皇太后の夕餐会が行われている。7月2日には東京を立って関西へと向かい、伊勢神宮、橿原神宮、伏見桃山陵などを参拝した後、6日には大阪港より日向にて一路大連へと向かった。10日大連着、11日新京へ帰還した。

関東軍と阿片

関東軍は、満洲事変直後から満洲国の主要な財源として阿片収入を当て込んでいたふしがみられる。関東軍参謀石原莞爾の『満蒙統治方策案』では、初期の統治方策のなかでは阿片税をその主要な財源の一つと考えていた。事変勃発直後の1931年10月1日付の満蒙総督府予算では歳入の8分の1は阿片税だった（山田豪一『満洲国の阿片専売』、汲古書院、2002年、144頁）。しかし、これは石原の発想というよりは、日清戦後の台湾では阿片を総督府の専売制として歳入の主要財源としており、さらに日露戦後の関東州でも個人や団体に任せてはいたが、台湾同様専売制をとって得た膨大な利益が特別会計歳入の中樞を占めていた（倉橋正直『日本の阿片戦略』共栄書房、2005年、149頁以下参照）。石原はそうした関東州での経験を踏まえて満洲での主要財源の一つに阿片を位置付けていたと想定される。満洲国政府は1933年1月に阿片法を施行して阿片専売制を実施に移した。満洲国では、阿片は厳禁ではなく専売制で販売する方式を採用していた（中村敏『満洲国阿片制度と阿片の概念』、日満実業協会、1936年）。したがって、自由取引を認めず厳重に取り締まっていたために、その密輸は膨大な利益を生み出し、それを独占したものが膨大な利益を物にしたのである。関東軍は、表向き阿片の専売制度を敷くことで統制すると同時に甘粕正彦を使って闇市場での阿片売買を実施させ、それが膨大な裏金となって関東軍の軍事工作資金として活用された。その資金は東条英機や岸信介の政治資金に活用されたと言われている。

第五章 国境紛争の多発化

国境紛争の激発

満洲国の誕生とともに、その広い国境線をめぐるソ連やモンゴルとの対立が頻発し、国境紛争事件が増加する。そのたびに関東軍はそれへの対応を余儀なくされていく。張作霖・学良の奉天軍閥時代からソ連との国境線をめぐる紛争は絶えなかったが、満洲事変以降も奉天軍閥から関東軍に代わったものの、国境紛争状態に変わりはない。黒龍江を隔てたソ満国境の場合も河瀬や河川のなかの小島などをめぐる領土紛争が絶えなかったし、丘陵や谷間の境界線が不鮮明でしばしば紛争事件が起き

関東軍の歴史

時期	紛争件数	地域別・侵犯種類別内訳
1932-34	152	
1935	176	
1936	152	東部 (94) 北部 (44) 西部 (14) 不法越境拉致暴行 (125) 領空侵犯 (22)
1937	113	東部 (82) 北部 (22) 西部 (9) 不法越境拉致暴行 (91) 領空侵犯 (13)
1938	113	東部 (82) 北部 (22) 西部 (9) 不法越境拉致暴行 (91) 領空侵犯 (13)
1939	166	東部 (110) 北部 (42) 西部 (14) 不法越境拉致暴行 (133) 領空侵犯 (27)
1940	195	東部 (96) 北部 (48) 西部 (51)

中村敏『満ソ国境紛争史』（改造社、1938年）109頁以下および前掲『関東軍』1より作成。

ていた。国境紛争件数は、満洲事変後から増加を開始し、1935年には1年だけで176件と急増する。ソ満国境での兵力増強がもたらした緊張関係を反映したものであろう。そしていったん頂点に達した後、36、37年と減少するが38年から再び増加に転じ、ノモンハン事件が起きた39年には195件と絶頂に達する。

国境紛争の大半は、「不法越境拉致暴行」の類や航空機による「領空侵犯」であったが、この間の最大の特徴は、当初紛争発生地点は東満であったが、1939年になるとノモンハンがある西部国境での紛争が増加を開始する。この時期になると関東軍のチャハル省への進出に伴い、西部国境が緊張するからである。しかし、ソ満国境紛争のもう一つの特徴は、紛争自体が長期化し、大規模化してきたことである。当初は国境守備隊員の銃撃戦程度だったのが、次第に重火器や戦車、航空機、江上艦船を動員した近代的機動戦に拡大していった。後述するように1937年6月満洲北部黒龍江の小島であるカンチャーズ島で起きた国境紛争事件の場合には、黒龍江上での船舶銃撃戦で、ソ連側艦艇1隻が撃沈されている。さらに38年7月に起きたソ満国境東端の琿春近くの張鼓峰で発生した事件の場合には、ソ連軍は戦車200両、航空機100機、砲80門を準備・動員し、朝鮮軍を砲爆撃で破壊し、日本側は外交交渉でなんとか停戦にこぎつけている（前掲『関東軍』1）。

盧溝橋事件と関東軍

紛争はソ満国境だけで起きていたわけではない。1937年7月には北平（現北京）郊外の盧溝橋で日中衝突事件が勃発する。国境紛争ではないが、日中間での軍事衝突の発生である。この事件は、8月には上海に飛び火して日中全面戦争へと拡大していく。この盧溝橋事件は北京郊外の盧溝橋周辺で夜間演習していた日本軍に数発の銃弾が撃ち込まれたことに端を発しているが、誰が発砲者であるか、真相は闇のなかである。しかし、この事件のきっかけは不明であるにしても、この事件の拡大には関東軍が深く関与しているものと想像される。なぜなら事件勃発2日後の7月9日には関東軍鉄道線区司令官は、満鉄総裁あてに満鉄従業員と機材の派遣要請を行っていた。関東軍の電文は、「受命後二四時間後に本年度線区司令部戦時準備計画による北寧鉄道派遣従業員及び小修理版を出発せしめ得る如く準備せられたし」（遼寧省檔案館編『満鉄と盧溝橋事件』、柏書房、1997年、）というもので、

この指示で、7月10日には満鉄鉄道総局は北寧鉄道の接収に取り掛かっている。北寧鉄道というのは奉天から山海関、天津を経て北平にいたる鉄道で、満洲と華北を結ぶ最重要幹線である。満鉄の鉄道輸送の要の位置にある鉄道総局がこの接収に動いたというのは、鉄道の運営部隊が本格的稼働を開始したことを意味していた。盧溝橋事件が勃発すると、関東軍の指示で満鉄は早速北寧鉄道を抑えた。ここを抑えない限り、満洲から兵や機材を華北に送り出すことはできないからである。以降、関東軍の指示で、満鉄は天津事務所を拠点に人員と機材を盧溝橋に送り込むこととなる。

カンチャーズ島事件

カンチャーズ島事件は、1937年6月満洲北部国境の黒龍江上の小島であるカンチャーズ島にソ連兵が上陸し、島民に退去を命じたことから始まった。愛琿条約に依拠して黒龍江の小島は自国領だと主張するソ連側とそれを不当とする中国側で満洲国成立以前から主張の相違と抗争を生んでいたが、カンチャーズ島をめぐる抗争もその一例であった。この地域を守備していた関東軍の第1師団は、急報を受けて直ちに出勤し、北上して散開したが、当時軍中央と関東軍司令官が武力行為中止を決めていたので、江上を遊弋していたソ連軍艇を攻撃、1隻撃沈しただけで、双方ともに矛を取めた（前掲『関東軍』1、329—336頁）。

張鼓峰事件

1938年7月にソ満国境の東端の揮春に近い張鼓峰で日ソ両軍が戦火を交えた。揮春は羅南に司令部を置く朝鮮軍第19師団の守備範囲である。きっかけは張鼓峰にソ連軍が陣地を構築し始めたことから始まった。軍中央は、当初は外交交渉での解決を模索し慎重に対応すべしという指令を出していたにもかかわらず、尾高龜蔵第19師団長は、ソ連軍に一撃をかける絶好の機会とばかり、彼らが張鼓峰の南方の拠点に占拠したことを契機に独断でソ連軍の攻撃を開始した。7月末に朝鮮軍は夜襲をもってソ連軍陣地を攻撃、相手はいったんは後退したが、8月初頭、戦車、砲兵をもって反撃を開始し、それに加えて延べ130機に達する数派の航空機による波状空襲を加えて朝鮮軍陣地を攻撃した。

ソ連軍は、その後も戦車や航空機を増強し、朝鮮軍に倍する歩兵、4倍に達する85門の砲に戦車200両、航空機100機を擁する部隊を集結させた。8月6日から10日までに続いた戦闘では、ソ連軍の戦車、砲撃、航空機の爆撃による空陸一体の猛攻に対して、朝鮮軍は、戦車も航空機の支援もないままに「損害続出」「切歯扼腕」、ただ夜襲と肉弾攻撃で応えるだけであった。ソ連軍に押しまくられる中で、師団参謀長は、「師団が確実に進退の自由を有するのはこの所——三日のみ」、「進退の自由ある間に事件を解決する如く今に於いて速やかに外交交渉の措置を講ずるを適當」とする内容の緊急電を司令官に打電した（前掲『関東軍』1、337頁以下参照）。参謀長が戦闘中において任務が達成できないから、今のうちに外交交渉をしてくれ、などと電報を打つ例は異常であった。それほど事態は急を告げ、師団は全滅の危機に瀕していたのである。大本营参謀の寺田雅雄が現地へ飛んで事情を調査し、モスクワで停戦協定が締結されたのはその翌日のことだった。師団はかろうじて陣地を保持し、全滅を免れたものの、主力の2割を失う壊滅的打撃を受けた。かくも大きな打撃を受けながら、「近代装備に欠く少数の我軍が、行動を局限されつつ数百を要する戦車飛行機及多数の重軽砲を装備せる絶対優勢の蘇軍に対し、将兵一丸となって惨烈の極地に勇戦奮闘を覚」（赤石澤邦彦『張鼓峰』、

興亜書房，1941年，17頁）と総括し，これを戦訓とすることはなかったのである。

西部国境での紛争の増加

1935年にチャハル省に関東軍が侵略を開始しており，1936年以降西部国境での紛争事件は年とともに増え始めていた。1937年に入ると6件も国境紛争が発生（1月，5月，8月，9月，12月。9月は2件）した。いずれもモンゴル兵と満洲国国境守備隊員との銃撃戦で，1938年になると1月，8月，10月を除く毎月国境紛争が発生している。しかも9月には3件，5，7，12月にはそれぞれ2件ずつ起きており，この年は合計14件の紛争が発生していた。紛争の内容も銃撃戦に加えて航空機の領空侵犯，民間人拉致事件などが重なっていた。モンゴル軍が本腰を入れて国境問題に取り組み始めたことがわかる（前掲『満ソ国境紛争史』）。その背後にはスターリンが始めた軍への粛清の嵐があった。ささいな国境紛争も処理を誤れば，どんな処刑が待っているかも知れず，事態は緊張をはらんでいたのである。

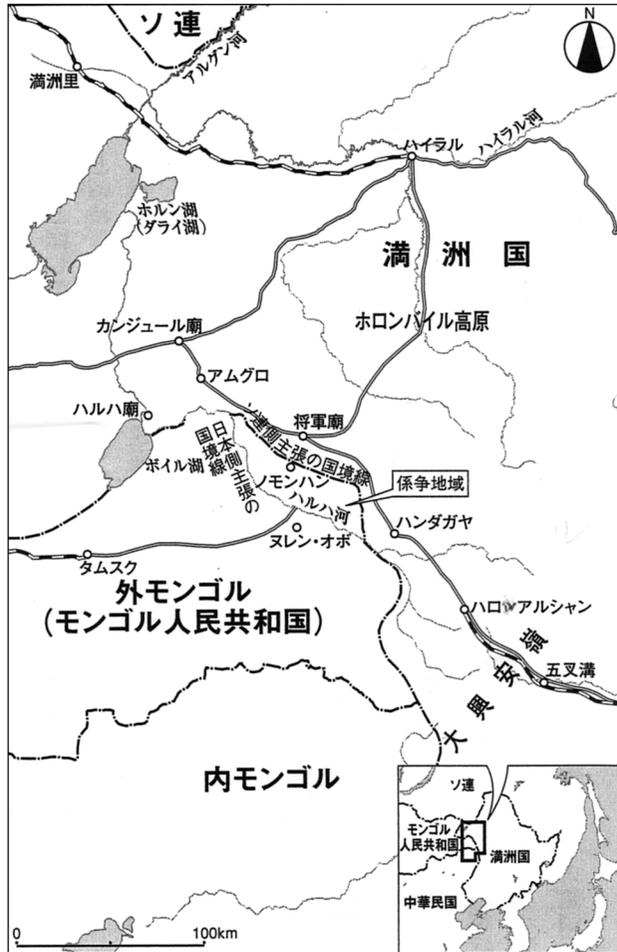
第六章 ノモンハン事件と関東軍

事件の発端^{*1}

事件の発端は，1939年5月のことだった。モンゴル兵60余名が越境，これを迎え撃つ満洲国軍兵との間で武力衝突が発生したのである。当初は，よくある国境紛争のひとつだと思われた（地図参照）。しかしハイラルに司令部を置く関東軍第23師団の小松原道太郎中将は，部下の東八百蔵中佐に探索と反撃を命じ，東中佐は，国境線を越えてモンゴル兵を追撃した。当時ソ満国境では，国境線が不確定なためと両国間の緊張の激化からこうした国境紛争が頻発していた。こうした事態を踏まえ，ノモンハン事件勃発1カ月前の1939年4月に関東軍司令官の示達（実質は辻政信参謀の手によるものと言われる）として「ソ満国境紛争処理要綱」が作成されている。同要綱は，基本方針としては「軍は侵さず侵さしめざるを満洲防衛の基本基調」としたが，「之が為満『ソ』国境に於ける『ソ』軍（外蒙軍を含む）の不法行為に対しては周到なる準備の下に徹底的に之を膺懲し『ソ』軍を摺伏せしめ其の野望を初動に於いて封殺破潰す」としていた。持って回った言い方だが，要は「侵さず侵さしめざる」を基本に，侵された場合には十分な準備の下で，これを懲らしめよ，ということであった。したがって，師団長小松原の事件処理は，この「ソ満国境紛争処理要綱」に従った処理であったといえよう。この地域の国境防衛を担当していた満洲国軍第10軍管区司令官烏爾金將軍は，小規模な国境紛争だから満洲国軍に任せてほしいと意見具申したが，小松原は聞かなかった，という。「ソ満国境紛争処理要綱」の忠実な実行を考えたのであろう。

しかし，モンゴルと軍事同盟を結んでいたソ連は，日本側のこの越境攻撃を重視し，ソ連モンゴル連合軍は反撃に転じ，ハルハ，ホルステン両河が合流する川又地点に架橋して撤退した日本軍を追うようにハルハ河東岸に軍を進め，そこに陣地を構築した。これに対して小松原師団長は再度攻撃命令を出して歩兵1個連隊に東搜索隊をつけた山県支隊（山県武光大佐）を編成，補助に烏爾金揮下のモンゴル部隊を加えてソ蒙軍に当たった。しかしソ蒙軍は，これに数倍する装甲車群とハルハ西岸の台

^{*1} 特に注記がない限り，ノモンハン事件の記述は拙著『ノモンハン事件』（平凡社新書，2009年）に依っている。



地図

地に布陣した砲撃部隊を以て迎撃した。深追いして本隊から離れた東搜索隊は包囲され、東隊長は戦死、搜索隊は全滅に近い打撃を受け、山県支隊の救援を受けて戦線を離脱した。小松原師団の完敗だった。陸戦は完敗だったが、空戦では日中戦争の実戦で鍛えられたパイロットが多数を占めた日本軍が旋回性能優位な戦闘機を駆ってソ連機を撃墜し、圧勝を取めた。これがいわゆる「第一次ノモンハン事件」と称される事件の概況だった。

第一次ノモンハン事件から事件の拡大へ

山県支隊と東搜索隊の敗北をもって、この国境紛争事件は一段落したかに見えたが、逆にこれを契機に日ソ両軍は本格的対峙の段階に入った。6月中旬ソ連軍機が前線兵站基地のカンジール廟とハロルアルシャンを空爆、駅と鉄道貨車に積まれていた燃料、弾薬が被害を受けた。これに対して6月下旬関東軍は大本営の許可なく戦爆連合100余機をもって国境を越え、ソ蒙軍の航空基地タムスクとサンベースを空爆、100機以上の損害を与えた。大本営への空爆報告に「何が大戦果か」と大本営参謀

が電話口で怒鳴り、両者の間に険悪な空気が流れた。7月初頭から本格的戦闘が開始された。日本側は、第23師団を基幹に第7師団の一部、第1戦車団、第2飛行団を加え、烏爾金將軍率いる興安軍が参加した大部隊をノモンハンの平原に配置すれば、自己の主張する国境線を堅持するためソ蒙軍もまたジューコフ中將を投入、航空兵力、砲兵力の増強に歩兵3個師団、戦車隊1個旅団を加えてその陣容を整えた。ジューコフとは後にドイツ軍のモスクワ猛攻撃から首都を守り抜いたソ連軍の救国の英雄である。ソ蒙軍は、機械化部隊を重点的に投入したが、戦車や装甲車数は関東軍の3倍以上に達していた。戦闘は7月初頭から始まった。日本側は自軍が国境線と規定したハルハ河の東側を攻撃、更に河を越えて西岸に迂回してソ蒙軍の退路を断とうとした。関東軍は第1戦車団と歩兵1個連隊からなる安岡支隊（安岡正臣中將）がハルハ河東岸に陣地を構築したソ蒙軍を攻撃、他方歩兵3個連隊、砲兵1個連隊からなる主力は、ハルハ河を渡河して西岸台地を攻撃、トラック乗車隊は後方を迂回して東岸のソ蒙軍の退路を断つ作戦を展開した。興安騎兵第2、第8団は安岡支隊の左翼に布陣した。日本側の動きを読んだソ蒙軍は、西岸に進出した日本軍に戦車、装甲車両軍で猛攻を加え、火炎瓶や対戦車地雷で果敢に反撃する日本軍を力で排除し、渡河地点に迫った。押された日本軍は、西岸からの撤収を図り、東岸に引いたがこのとき混乱の中で第23師団参謀長の大内孜大佐が戦死し、最後に撤退した須見部隊の一部は橋が爆破されたため西岸にとりのこされるありさまだった。東岸の主力の安岡支隊も戦車を主体にソ蒙軍に挑んだが、ソ連軍の陣地は抜けず、日本軍戦車は、ソ蒙軍が敷設したピアノ線（蛇腹型鉄条網）の細い鋼線がキャタピラに絡み身動きが出来ないなかで砲火を受けて擱坐し、戦車連隊長の吉丸清武大佐も戦死した。

7月7日、西岸から東岸に撤収した須美部隊も一部の兵力（ファイ高地防御の井置部隊）を残して、興安騎兵団とともに主力に加わっての東岸攻撃が試みられたが、ソ連軍の猛射を受けて沈黙、航空部隊もソ連軍が架橋した川又橋を破壊できずに終わった。7月16日ソ連軍機がチチハル近郊富拉爾基の棘江鉄橋とハロルアルシヤンの駅を攻撃、関東軍に衝撃を与えた。17日には五相会談（首相、外相、陸相、海相、蔵相で構成）が開催され外交交渉を決定したが、関東軍参謀長の磯谷廉介はこれを受け入れず、逆に日本から野砲重砲3個連隊の増援を受けて23日から総攻撃を開始した。しかしそれに倍するソ蒙軍の反撃を受けて撃ち合うこと数日、日本側の弾丸尽きて7月25日にはソ連軍優勢のうちに戦線が膠着、持久戦に入ってしまった。

決戦

8月4日日本軍は新たに荻洲立兵中將をトップに第6軍を新設して陣容の強化を図ったが、ソ蒙軍に対峙する切り札とも言うべき関東軍第1戦車団は、全滅を恐れて満洲国公主嶺にある原隊に帰還する有様で、軍新設に際して、わずかに1個旅団が増強されたただけであった。逆にジューコフ指揮下のソ蒙軍は、この対峙段階で一気に兵力を増強した。彼は、ハルハ河から日本軍を駆逐するためには、どこからでも兵力を引き抜いてくる権限が付与された。この結果、ジューコフは、日本軍の1.5倍の兵力、2倍の火力、4倍の戦車・装甲車をノモンハンに結集した。しかも日本兵の肉弾攻撃に対応するため、歩兵を随伴させ、戦車もこれまでの火炎瓶で発火しやすいガソリンエンジン装備の小型戦車や装甲車を発火しにくいディーゼルエンジン搭載の中型戦車に変更し、さらにラジエーター部分を金網で囲む防御策を講じたり、夏の炎天下の走行で装甲版が焼けたり、火炎瓶を浴びて発火するのを防

ぐために攻撃に出る前に車体を休ませるなど、細かい策を講じた。また航空機にも発火防止装置を装備させるなど防御力の強化を実施し、日本軍機に攻撃された時も長時間持ちこたえる工夫を施した。しかも日本軍を油断させるために、持久戦のための陣地を構築しているかのように打ちの擬音を流したり、偽の電報を平文で打ったりして日本軍の情報活動を混乱させた。日本軍は、この偽装工作に幻惑されて、冬に備えた長期持久戦の準備を行っていた。

しかしソ連軍は8月20日を期して一斉攻撃に出た。独ソ不可侵条約締結を前にポーランド進駐の日程が迫っており、これ以上大軍をソ満国境に張り付かせることが出来ない条件がソ連にあったものと思われる。20日突如ハルハ川東岸にいたモンゴル人民革命軍の2個の騎兵師団とソ連軍の2個の狙撃師団と1個の狙撃旅団で攻撃を開始し、同時に西岸の北と南から2個の狙撃師団、1個の装甲旅団、1個の騎兵師団が、若干遅れて第6戦車旅団が渡河して攻撃を開始した。この日は日曜日だったため関東軍の幹部は休暇をとって前線を離れ、ハイラルなどに出かけており、隙を衝いたソ連軍の攻撃の前に日本軍陣地は大混乱に陥った。攻撃は早朝から開始され、1分間に120発という熾烈な砲撃に空からの爆撃が加わり、それがやむとソ連軍戦車部隊が風を巻き上げて日本軍陣地に突入し、散兵壕を破壊し、日本兵をキャタピラで蹂躪した。続いて火炎放射戦車が陣地に突入し、陣内を焼き払うと、随伴した歩兵が手りゅう弾を投擲しながら日本兵を殺戮、陣地を占領した。8月29日小松原師団の司令部もソ連軍に包囲されたが、翌日撤退命令が出てかろうじて重囲を突破して帰還した。他の部隊もソ蒙軍の猛攻の前に撤退を余儀なくされた。撤退の途中で、第64連隊の山県、野砲兵第13連隊長の伊勢両中佐は、ソ蒙軍の重囲のなかで脱出できず、軍旗を奉焼（全滅の意味）して自決した。ソ蒙軍はハルハ河東岸の日本軍陣地を殲滅した後、ソ連側が主張するハルハ河東岸10数キロの国境線で停止し、日本軍と対峙して防御陣地を構築した。

停戦

関東軍は、再度の攻撃を企図して新たに2個師団を増強し、対戦車装備を増強して「ともらい合戦」の準備を主張したが、国際情勢と軍中央はそれを許さなかった。国際情勢では、8月24日突如として独ソ不可侵条約の締結が発表されて世界を驚かせた。現実政治だとはいえ、コミニズムとファシズムの握手は、いずれの陣営にくみするものにも驚愕と混乱を生み出していった。平沼内閣は、8月28日に「欧州情勢は複雑怪奇」の言葉を残して総辞職し、30日に阿部内閣が成立した。事態はさらに進展する。9月1日にはドイツ軍がポーランドに侵攻、3日には英、仏がドイツに宣戦を布告し、第二次世界大戦がはじまった。独ソ不可侵条約が締結された後、関東軍の面子と意地を除けば、これ以上ノモンハンで戦闘を繰り返す積極的な理由はなくなった。9月9日ソ連のモロトフ外務人民委員と日本の東郷茂徳大使の間で休戦交渉が開始され、16日には日満軍とソ蒙軍の間で停戦協定が成立し、両軍は矛を収めることとなった。

事件の処理

では、この事件はどう処理されたのか。1939年11月から12月にかけて「ノモンハン事件研究委員会」が陸軍内に設置された。参謀総長の監督下で委員会が組織され、調査委員が渡満して関係者への事情聴取を実施した。その項目は、戦略戦術、動員、防衛、通信、兵器、ソ連情報など多岐にわたっ

た。そうした中で、報告書は、火力の強化、機動力の強化の必要性を記録している。しかし、指摘こそすれ、この点が対策に生かされることはなく、「優秀な赤軍の火力に対し勝を占める要道は一に奇襲戦法にある」と結論付けて、日露戦争時の銃剣突撃の戦法を強調することに終わったのである。

責任者の処罰も曖昧なうちに終わった。つまりはトップはお咎めなしだったのである。第6軍司令官だった荻洲立兵、関東軍司令官植田謙吉、参謀長の磯谷廉介はいずれも予備役編入に、作戦課長の寺田雅雄は参謀本部付から千葉陸軍戦車学校付となっている。現場の第一線にいた関東軍参謀で作戦主任だった服部卓四郎は、陸軍歩兵学校付に、その下にいた辻政信は第11軍司令部付となって転出した。彼らはお咎めを受けたことは間違いないが、植田を筆頭に、犯した誤りと比較すればさぶる軽微であった。彼らと比較すると前線指揮官へのお咎めは厳しかった。状況の如何を問わず、命令が出ないのに撤退した前線指揮官は、階級、戦闘能力の如何を問わず厳しく処罰された。山県、伊勢の両大佐が、ソ蒙軍に包囲されて自決したことは前述したが、傷ついて後送された歩兵第72連隊長酒井美喜雄大佐、捜索第23連隊長井置栄一中佐、第8国境守備隊支隊長長谷部理毅中佐も自決を余儀なくされた。井置の場合、ファイ高地にあって押し寄せるソ蒙軍の猛攻に耐えて奮戦、敵将ジューコフをして「敵ながらあっぱれ」と言わしめども、衆寡敵せず、司令部との連絡がつかぬまま部下を励まし撤収したにもかかわらず、自決を強要されて、果てた。この戦争は誰かが責任を取らなければならなかったのである。どんな小さなミスでも、それを必要以上に拡大してでも「生贄」を作り出す必要があった。前線指揮官の死によって、事態の真相を語るものが消え、さらに上司に累が及ぶことなく「責任」の所在があいまいになったのである。逆にその後出世を遂げたものもいる。その筆頭は、服部卓四郎と辻政信だった。服部は、参謀本部作戦課長に返り咲き、辻もそのもとで参謀本部作戦課兵站班長として現役に復帰した。両者は、アジア太平洋戦争を緒戦から指揮し、ガタルカナル島占領作戦を展開して、多くの将兵を飢餓のなかに追い込んでいった。「上」にやさしく「現場」に厳しい日本社会の責任追及体制は今でも綿々として続き今日に至っている。

最後にこの戦争の損害状況を検討しておこう。日本側の損害は、死傷者数17,364名。戦闘参加者との比率でいうと29.5%を占める。これは日露戦争の激戦地だった旅順攻防戦で日本側がうけた被害にほぼ匹敵する。いかにノモンハンが激戦地だったかがわかる。なかでも日本側の中核師団だった第23師団の死傷者の参加者との比率は70.3%に達する。ほぼ全滅と言ってよいだろう。

ソ蒙軍の対応

対するにソ蒙軍だが、これまでその全貌は不明だったが、次第に資料が公開され明らかになりつつある。ロシア軍事史公文書館蔵の記録によれば、39年5月19日から8月30日までの死傷者数は13,243名にのぼり、日本の17,364名と比較してもさほどの差はない。しかも同公文書館蔵の別の資料によれば、23,926名という数値もあり、はっきりはしない。しかし、ソ連軍もまたこの戦闘で大きな犠牲を払ったのである。

作戦指導も関東軍のほうだけでなく、ソ蒙軍も相当混乱していたようだ。ソ蒙軍を指揮したジューコフは、スターリンやウオロシーロフ国防人員委員に近い立場を利用して上司であった前線集団司令官のシュテルンを追い落とし、功績を独り占めにしたが、実際は指揮命令系統に混乱が多く、シュテルンの支援を受けて始めて作戦を成功裏に終わることができた、と「ジューコフの虚像と実像」を論

ずる著作も出始めている（岩城成幸『ノモンハン事件の虚像と実像』、彩流社、2013年）。たしかに圧倒的物量をもって作戦を展開したソ蒙軍が、日本軍と比較してさして変らぬ損害を出したことを考えると、ソ連軍圧勝と述べるには払った代価が大きすぎるといわなければならない。

最後の最後になるが、この戦争にはモンゴル軍が参戦している。その犠牲者数を含めてまだその実態解明は進んでいない。今後の課題であろう。

第七章 ホロンバイル平原に行く

ノモンハンの古戦場へ

国境紛争が頂点に達したのが、今から70余年前の1939年5月から9月までの約4カ月間、満洲国北西部国境でソ連軍と関東軍の間で展開されたノモンハン事件だった。双方合わせると3万余の将兵が命を落としたこの戦場を2009年7月中国側から訪れて車で走破した。ノモンハンの戦場を訪れた際、美しく見える草原に踏み入ったが、乾燥した大地はひび割れし、身を隠すには夏草の丈はあまりに短かった。遮蔽物とて一つない、乾ききった大地で、水もなく、堅固な塹壕も築けないままに、絶望的とも思える砲撃戦、対戦車戦を展開した兵士の気持ちを思うと胸が詰まる思いがした。この戦場は、機械化部隊が縦横に走駆するには適しているが、わずかな偽装で身を隠し、肉弾戦を展開する日本軍兵士にはあまりに過酷で不適切な場所である。記念館に残された数々の遺品。焼き払われた塹壕から掘り出されたのであろう日本語の雑誌の破片。何人の兵士がこの雑誌を回し読みして迫りくる己の運命に祈りを込めたのか……。

第23師団の司令部跡

このノモンハン事件を終始指導した日本側の第23師団の司令部はハイラルに置かれていた。その司令部跡が今でもハイラルの町に残っている。司令部跡は、今は市政府の建物に変わっているが、ハイラル郊外の西安街の角に立つ3階建てのがっちりした建屋は戦前から変わっていない。

第23師団の司令部が、ここハイラルに置かれたのは、全面的に拡大した日中戦争が対峙段階に移らざるを得なくなる1938年7月だった。当時満洲国の北方の対ソ戦の護りは、ウラジオストックを突く東部戦線、シベリア鉄道を横腹から攻撃する北部戦線、そしてモンゴル方面からシベリア鉄道奥深く攻撃する西部戦線から構成されていたが、ハイラルの第23師団は、この西部戦線を担当する基幹師団となったのである。

新設の第23師団は、3連隊構成で、兵隊は中国地方や九州地方出身者から構成されていた。司令官は小笠原道太郎中将で、モスクワ駐在武官を経験したソ連通だったという。確かにハイラルで、ソ連作戦を練るといえるのは、ソ連、モンゴル国境に近い分、臨場感が出ていて真剣みをおびる。第23師団は、ノモンハン戦では大打撃を受けるが、その後再建されてハイラルの地で国境防備の第一線に就いた。しかし1944年12月には戦局が悪化したフィリピンのルソン島に派遣され、1945年1月にはリンガエン湾周辺の防備に就くが、圧倒的物量を誇る米軍の攻撃の前に玉砕に近い打撃を受けて敗戦を迎えている。

ハイラルからハロルアルシャンへ

ハイラルから高速道路で一路南下してしばらくすると両側は広々とした草原地帯に変わり、地平線まで広がる草原に放牧地が点在する典型的なホロンバイル平原の風景に変わる。行けども行けども尽きない草原の海。それは地平線まで続いている。夏の空は青く、薄い雲がたなびくように広がり、所々に入道雲のような塊が出来ている。藤田画伯が、「ハルハ河畔之戦闘」で描いたあの景色が、夏のこの地域の空である。一直線に伸びる道路。アップダウンはあるが、ハンドルを切る必要がない直線道路。眠くなるような単調で変化のない緑の草原。はるかかなたの小高い場所に、時折オーボーが見える。オーボーというのは、石を積み重ね、そのてっぺんに木を立てたもので、平坦な草原では標識になるし、信仰の対象でもある。そんな時に草原に立つオーボーは、確かに目立つ存在だ。ハロルアルシャンへ行く道すがら、はるか地平線にオーボーを確認したが、くっきりと浮かび上がるオーボーはたしかに道しるべとしては目立つ存在だ。石を積み上げた上に楡の木を立てて、青や白の布地を巻きつけたオーボーは、高い位置にあるだけに周辺からも見分けがつく。もっともオーボーは単なる道しるべ以上に信仰の対象となる。オーボーを左周りで3回周り石を投げ入れれば再びそこを訪れることが出来ると聞いたが、一種の民間信仰に当たるものなのだろう。

オーボーを見とれているうちに車は羊の群れに突っ込む。突然白い塊のように見えた羊の群れが道路を横切りだして車はストップする。彼らが道路を渡りきるまで車をストップさせて待つにはインド旅行以来のことだ。もっともあの時は都会のまんまん中で、しかも牛だったが、こちらでも放牧して



(上左) 地平線に浮かぶオーボー (上右・下左) ノモンハン平原に咲く草花 (下右) ホロンバイル平原を手前の道を行けばハロル・アルシャンへ右に行けばノモンハンへ通ずる分岐点。

いる牛の群れが道路を横切る時車はストップして彼らのお通りを待たねばならない。加えて放牧されている馬がごく近くで群れを成して草を食んでいる景色もめずらしいことではない。

前に広がる草原は、ノモンハン事件の戦場そのものである。緑の絨毯を敷きしめたような草原もその場に立って仔細に眺めるとまばらな草が乾燥した地面にへばりつくように生えていることが分かる。乾燥した大地は、粘りがなくポロポロしている分、塹壕を掘るのは、さほど難しくはない。ノモンハンの戦争では塹壕を掘るのは簡単だったが、頑強さに問題があり、ソ蒙軍の砲撃を受けると簡単に崩れ、掘った塹壕に生き埋めになるものが続出したという。

夏の草原にはさまざまな花が咲いている。周りのものを思いつくままに写真を撮ってみた。草木には詳しくないのでそれと思いき花を写真に収めた次第だ。が、ノモンハン事件を綴った手記の中にしばしば登場し、兵士の心を慰め、戦死した戦友の霊を慰めるために霊前に手向けたとする「ノモンハン桜」なるものを見つけることは出来なかった。土地のものに「ノモンハン桜」なるものを聞いては見たが、誰も知らず、ただ首を捻るばかりだ。

ハエはやたらと多かったが、これまた両軍の兵士を悩ましたという蚊や虻にはお目にかかれなかった。家畜の分厚い皮膚を食い破って血を吸う蚊や虻に襲撃された兵士たちは根を上げたといわれるし、日本の将兵だけでなく、ソ連軍司令官だったジューコフですら、その回想録で蚊に悩まされた話をあげていることから判断するとすさまじかったことが分かる。一度お目にかかろうと草原を歩いてみたが、ついぞお目にかかれなかった。矢張り家畜と行動を共にしなければ無理な話だったのだろうか。

その分、突然ノモンハンを襲う夕立様の豪雨は、たっぷりと経験した。突然空が曇り、雨雲が広がるとあたりは暗くなり大粒の雨が降り始め、それがドシャぶりの豪雨に変わるのだ。もっとも、10分もすればそれも止んで突然太陽が顔を出し、一転雨上がりの好天気になり、美しい虹が現れることもある。ノモンハン事変に参戦した関東軍の将兵にしてみれば、貴重な水と涼しさと美しさを提供してくれる恵みの雨だったに相違ない。

ハロルアルシャン

ハロルアルシャンは、温泉の町で知られている。しかし日本の温泉を想像すると間違いで、みんな水着をきてプールに入るといったほうがこの場の状況を的確に表現している。

もっとも、1930年代頃のアルシャン温泉は、純日本風だったようだ。1939年9月に『協和』に掲載された「皇軍将兵並前線社員慰問使随員記」に依れば、「(アルシャンの)露天風呂を見る。花崗岩に囲まれた湯壺は四四個もあり、各湯には効能書がつけられてある。冷やりとする万病診察用、なまぬるい五体用、さては婦人血の道用、食欲増進用等手も入れぬ熱いものまで様々なのがある。温度の低いには小魚が無数に遊泳している」(『協和』249号、1939年9月15日)と記している。1939年時点では、ここからノモンハンの戦場へ向かう将兵たちも、この温泉でしばしの休暇を楽しんだのか。あるいは戦場から休暇に戻った将兵が、つかの間の休養を取ったのか。はたまた負傷した兵士たちが傷を癒す湯治場となったのか。今は確かめようもないが、いまでも旧日本軍のトーチカが駅を囲む山腹に残されている。あれが、旧日本軍のトーチカだよ、と街の人に言われたが、そう指摘されないと気がつかないほど、今でも見事にカモフラージュされた山腹の陣地。駅から眺めると点にしか見

関東軍の歴史



アルシャン駅 (左) 引込み線 (右)



(上) アルシャン駅倉庫 (下) アルシャンのメインストリート

えないが、よく見ると僅かながらベトンで固めた砲台と思しきものが確認できる。

山のふもとに位置する今日のアルシャン駅は新装なって山小屋別荘風のモダンな建物だが、原型の建物はノモンハン事件2年前の1937年に建設されたという。花崗岩で基礎と1階部分の壁を固め、2階以上を木枠とコンクリートで作り上げた堅牢な建物である。

その対面に満州国時代の建物が使用されないままに残されている。茶色の倉庫風の建物がそれだ。一昔前の日本の貨物駅にはこの手のタイプの駅舎が普通に見られた。この駅舎の前に3本ほどの貨物用の引込み線が引かれて、それが今でも使用されている。ここがソ連軍機の爆撃の対象となったわけである。

このアルシャン駅は、ノモンハン時にはソ連軍の空爆の被害を受けた。当時の新聞や雑誌に依ればその状況は以下の通りである。

「爆撃のとき、私は丁度機関区から駅舎の方へやって来ていました。その日の構内の引込線には爆弾を積んだ貨車そのまま置いてあったのですが、敵の焼夷弾の一つが偶然その貨車の上におっこちてシュウシュウやりだしたのです。さあ大変だ、あれが爆発したらえらいことになる。と思ったトタンもう無我夢中に貨車にとびついていました。憲兵の人と二人で、安全な貨車を切り離す、機関車に飛び込む、走り出す。背中への貨車では、火がシュウシュウ燃えて、段々ひろがって行くのが、全身でみえるように感じられるんです。未だ安全だ、未だ大丈夫だ、ってんで一キロ半ばかりとぼして、それから機関車を切り離して逃げ出したのです」（『協和』248号、1939年9月1日）。爆発が始まったのは、機関車を切り離した直後のことだった。「ホーム上の駅名板を見れば、弾片が『阿爾山』の文字を、或る処はむしりとり、或る部分は歪めていた」（同上）というから、爆弾の破片が飛び散り、その一片がホームを直接急襲したのだらう。

爆撃の跡

ハロルアルシャンでソ連軍機の爆撃の対象となったもうひとつの建物は、満鉄の独身寮だったという。

「あの時は丁度西の山の端から八機編隊で、エンジンを止めて矢のように爆弾を落としながらやって来たんだネ。私は丁度ここ（独身寮）にいたんだが、ドカンドカンパツと来たので逃げようとしたが、防空壕まで行くひまがない。その内寮の前に落ちた奴で家鳴り振動し、ガラスというガラスはみな破けて仕舞う…いや驚いたのなんのったら」「私は駅舎の二階の事務所にいたんですから階段をどうすべりおちたか解らなかった」「私は食堂で飯を食っていたが、気がついた時は箸を持ったまま卓子の下に頭だけ突っ込んでいた」（『協和』248号、1939年9月1日）。

この記事に登場する満鉄宿舎がどこにあったのか、アルシャン駅近くを捜し歩いたが、現存していることを確認することは出来なかった。たしかにソ連軍の巨大な爆撃機が超低空で山を越えて急にアルシャン駅を攻撃したことは、ここに来てみると良く理解できる。駅は低い山のくぼみに位置して作られているからである。攻撃を受けた側から見れば、突然何の前触れもなく山を越えて敵機の空襲をうけたという感じになるのであろう。座談会の満鉄社員の証言は、この盆地状の場所に来てみると理解できる。

アルシャンからノモンハンの戦場へ

アルシャン駅からノモンハンに向かう道は、同時に70年前にノモンハン事件のとき第7師団の将兵が行進した道筋でもある。むろん当時は道路も今ほど舗装されていなかっただろうし、交通手段も今ほど発達はしていなかっただろうから、当時とそのまま比較することには無理があるだろうが、大まかな道筋をたどることは可能だろう。ただ当時の写真を見るとトラックが泥濘にはまり、キャタピラ車にロープで曳いてもらっている状況から判断すると未舗装道路が雨でぬかり、或いは湿地にはまり込んで、輸送は難渋を極めたと想定される。したがって、当初は、アルシャンを出発した部隊は、ハルハ河上流を西岸に渡り、北上してハルハ河西岸のソ蒙軍陣地を攻略する予定だったのを変更し、そのまま東岸を北上して將軍廟にいったというのである。その後第7師団の須見部隊は、今度はハルハ河の下流を西岸へ渡河してソ蒙軍の猛攻を受けて1日にして東岸へ撤退している。その後さらに須見部隊は、西岸に布陣していたソ蒙軍の攻撃に参加しているのだ。東奔西走、いたるところでこき使われた観が強い。彼らがこの作戦を指揮した第23師団長小松原道太郎中将の用兵に不満を抱いたとしても無理はあるまい。

將軍廟まで

ハイラルからアルシャン（阿爾山）まで来た道を元に戻りながらしばらく行くとハイラルと將軍廟へ行く道が分かれる場所が現れる。ここからハイラルに戻るのではなく、一路將軍廟へと向かう。將軍廟は主戦場となったハルハ河西岸の扇の要の位置にあって、日本軍の出撃基地がおかれていた拠点でもある。

ノモンハン事件の時は、7月はじめの日本軍の反撃の際には、ここ將軍廟から小林、山縣、酒井、伊勢の主力部隊が出発し、アロルアルシャンから長駆カンジャル廟まで続く道を走破してきた安岡支隊主力の吉丸、玉田、宮尾の戦車隊、須見の乗車攻撃隊もここから東岸と西岸とに布陣していたソ蒙軍を攻撃するために出発した。いわば將軍廟は、日本軍の最前線基地だったのだ。したがって、8月20日からソ蒙軍の猛反撃が開始され、たちまち日本軍陣地が蹂躪されるとソ蒙軍主力は、將軍廟近くまで押寄せてきた。もっとも彼らは、自国が国境線と主張するところで軍を止め、陣地を構築したので、それより満州国側にあった將軍廟は、かろうじてソ蒙軍の戦車の蹂躪から免れることが出来たのである。

ここには現在若門刊戦役遺跡が建てられている。現在建設中ということもあるのだろうが、当時日本軍とソ連軍が使用した兵器や勲章、写真や戦闘図、そして将兵が使用した飯盒、水筒、歯ブラシなどの生活用品などが展示されている。ノモンハン事件の初期、日本軍の戦車殺しの必殺の兵器となった火炎瓶も展示されているし、変わったところでは、当時日本軍兵士が読んでいたであろうと思われる雑誌の一部が展示されている。おそらく戦場の塹壕から掘り出されたものではないかと思われる。

この若門刊戦役遺跡の前にはノモンハンの戦場跡が広がっている。どこまでも続く草原の波。地球が丸いことを証明するには、ここに来るがいいと言わんばかりの天と地を明確に分ける緑と青の境界線。それが何に遮られることなく私の周り360度を、直線ではなく、緩やかな楕円で取り巻いている。

すべてが緑の草原だけ。身を隠す木立もなければ、岩山もない。取り立てて言うほどの目立つ目標のない。こんなところで戦争をしたら人工衛星を使って自らの位置を確定してもらう以外に方法がな

いほど、位置の確定に戸惑う戦場である。事実ノモンハン事件では、行けども行けども同じ景色が広がるので、距離感がつかめず、場所の間違いや方向を間違えて行方不明者になったものや敵陣に入り込んで捕虜となったものなど、敵味方ともにとんでもない間違いが発生したという。実際何も目標がないので、今でもそんな感覚に襲われることがある。

カンジャル廟

カンジャル廟は、ハイラルの南西約百キロの地点に位置し、ノモンハン事件当時の日本軍の兵站拠点であった。将軍廟から2時間、ハイラルからだて車で約4時間の行程である。ノモンハン事件の時は北辺の防御地だった。

カンジャル廟は、240年の長い歴史をもつ由緒あるラマ教の廟で、清朝時代の1771年に建立された。かつてはカンジャル廟という名の通り、オアシスのもと壮麗なラマ廟が建立され、祭りごとに人々が集まり市が立ち大変な賑わいを見せていた場所だったという。1939年10月にカンジャル廟を訪れた満洲国国立中央博物館の野田光雄は、「カンジャル廟に来てはじめてオアシスという気がした。壮麗なラマ廟を中心にして、オボと、牛糞と、泥で固めた四角な感じのするわびしいラマ僧のうちどが『此処は蒙古』の感を深かからしめた」（『北孔』）と短く記している。また多田秀雅は、『噫々ハイラル』（近代文芸社、1985年）の中で、1930年代後半のハイラルを回想しながらカンジャル廟にもふれ、「甘朱爾廟の祭りが思い出に残る」とした後で、「平素から数百人のラマ僧がいたといわれ、当区第一の大伽藍であった。その周辺にラマの住居はあったが、その他内地で見るとような集落は全くなかった。年中一つのルートをたどって放牧の生活をする蒙古民族にとって、甘朱爾廟は信仰の対象であり、八月中旬には年に一回のお祭りが盛大に行われる。その日は一夜のうちに無人の草原が大都会となり、三日後祭りが終わると再びもとの静寂に帰ってしまう。祭りは、娯楽のない蒙古の人にとっては年に一度の楽しみであった。ここで一年間の生活物資が大部分調達されるのだ。蒙古角力の大会があり、年一回しかない物々交換や、一部金銭による物資の購入が行われ、遠くから満洲人の商人が集まる。最も珍しいものは



カンジャル廟 2009年8月に訪れたときは廟は修理中だった。

蒙古の包を室内で四分割した娼妓宿（のようなもの）であった。演習という名で見学した私たちは、蒙古人から数匹の羊を買くと、誠に手際よくそれらを料理してくれ、その肉に舌つづみを打った」（多田秀雅『噫々ハイラル』、近代文芸社、1985年、55頁）と記している。

普段はわびしいラマ廟所在地のカンジャルだが、1939年夏のノモンハン事件の時は、日本軍兵士が結集し、ここを拠点に前線に出撃した兵站基地だった。また負傷兵を後送する際にここに野戦病院が設立され、多くの戦傷兵が、ハイラルの病院へ送られるのを待っていた。また軍の情報基地もここカンジャル廟に設置されたという。

今でもカンジャル廟を取り囲むように日本軍のトーチカの跡が残されている。ここには第6軍及び第23師団の情報部が活動していたという。ここが、兵站、情報基地であったがゆえに、このカンジャル廟は、ソ連軍の空爆の目標となった。ノモンハン事件では6月19日と7月16日にソ連軍機の空爆を受けている。当時の「満洲日日新聞」（1939年6月24日）によれば、「甘珠爾（カンジュアル）廟上空壮烈の空中戦」と題して18日にソ連軍機の襲撃で「甘珠爾（カンジュアル）廟では、満人家屋焼失一」を出し、19日にもソ連軍機9機の空襲があつたが、損害はなかったと報じている。

現在は、ラマ教の廟の再建が進んでいるが、かつての面影はない。この廟は、1939年のノモンハン事件で破壊され、さらに戦後は文化大革命の被害を受けて徹底的に破壊された。したがって、一時は姿かたちを喪失して歴史上から姿を消したほどである。

そういわれてみれば、ハイラルを訪問する際、車中で当地出身の若夫婦にカンジャル廟の名前を聞いたが、頼りない返事しか得られなかった理由もなんとなくわかるような気がする。人口僅かの村に過ぎず、廟といってもラマ僧の住居と小さな祠が残っただけだからである。ところが、2002年にそれが再建され、2003年には開光され、2009年8月には廟の再建もなつて、新しい出発をした。私がカンジャル廟を訪問したのは開光1カ月前のことであったが、廟の再建は着々と進行しており、12歳から19歳までのラマ僧10人ほどが修行している現場に居合わせた。少しずつだが、ラマ教の復活も進んでいるような印象を持った。

第八章 関特演とその後の関東軍

ノモンハン事件後

ノモンハン事件後は、しばらく平穏な状況がソ満国境を支配していた。1939年以降のソ連にとっての強敵は西のナチスドイツであり、9月以降のヨーロッパでの第二次世界大戦の趨勢だった。日本もまた日中戦争の泥沼化のなかでこれをいかに収束させるかに腐心を続ける毎日が続いた。第二次世界大戦も1940年に入ると西部戦線でドイツがデンマーク、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグを次々と攻略し、イギリス軍をダンケルクから駆逐し6月にはパリを陥落させて大陸ヨーロッパを制覇するに及んで状況は大きく動いた。日本は南進の絶好の機会とばかりに北部仏印に進駐を開始し、英米との関係を一挙に緊張化させた。さらに1941年に入ると6月ドイツ軍は突如ソ連国境を突破してモスクワめがけて侵攻を開始した。関東軍は、これに呼応して北方に対する動員を計画した。ドイツ軍は8月にはモスクワを、9月にはモスクワを攻撃する体制をとった。首都モスクワの防衛は緊急の課題であった。

関特演

独ソ戦1カ月後の7月関東軍は大陸命第506号に基づき満洲への兵力動員を計画し、これを「関東軍特種演習」、略して「関特演」と称することを決定した。それによれば、作戦は2段階で行われ、第一段の警戒態勢完了まででは、動員決意が6月28日、動員下令が7月5日、集中輸送開始が7月20日、警戒態勢完結が8月24日とした。独ソ開戦が6月22日だから、開戦6日後というわけで、異常に早い対応だといわねばならない。そして第二段の進攻作戦実施では、作戦開始が8月29日、作戦完了は10月中旬となっていた（前掲『関東軍』2、22—23頁）。主要戦列部隊は、関東軍直轄が第10、14、28、29、51の5師団、東綏正面を突破して攻撃する主決戦軍である第3軍は第8、9、12、57の4個師団、支援作戦を展開する虎頭正面を担当する第5軍は第11、24、25の3個師団、同じく支援担当で孫呉正面を担当する第4軍は第1師団を基軸とする1個師団、そして西方はハイラルを拠点とする第23師団を基軸とする1個師団、そして満州内の治安確保を目的とする五つの独立守備隊からなる関東防衛軍であった（同上書、24—27頁）。また、これに若干の航空部隊が日本国内と中国から加わった。

しかし独ソ戦勃発後も極東ソ連軍の動きに大きな変化は見られなかった。たしかに独ソ戦情勢の緊迫下のなかで1941年夏頃から極秘のうちに兵力の西送は行われていたという（前掲『関東軍』2、62頁）。しかしその後も大きな動きはなく推移したが、「八月中旬ころまで著変が認められなかった極東ソ連の兵力西送について、参謀本部第5課はがぜん十月上旬ごろ、狙撃師団9～11コ、戦車少なくとも1,000両、飛行機約1,200機以上西送という数字を打ち出した」としたうえで「極東ソ連の兵力は概して九月に大幅に西送されたように推察されぬでもない」（同上書、68—69頁）と述べていた。推察が入るのだろうが、1941年9月以降シベリア軍団の西送が始まったと思われる。しかし「ソ連は兵力を抽出西送しても直ちにこれを補填」（同上書、62頁）していたという。

アジア太平洋戦争の勃発と関東軍

1941年12月にアジア太平洋戦争が勃発した。日中戦争を継続していた日本が、東南アジア占領のために割り得る兵力には限度があった。南方占領軍は、第14軍（フィリピン攻略 第16、第48師団、独立混成第65旅団）、第15軍（ビルマ攻略 第33、第55師団）、第16軍（蘭印攻略 第2師団、独立混成第56旅団）、第25軍（マラヤ攻略 近衛、第5、第18師団）、第23軍（香港攻略 第21師団）、南海支隊（グアム・ラバウル攻略の大本営直轄部隊 歩兵3個大隊）、第3、第5飛行集団を基幹とする12個師団、2飛行集団、人員約40万、飛行機約600機であった。地上兵力は日本軍が有する総兵力の約2割、航空兵力の約4割に該当した。

海軍は、第1航空艦隊が空母6隻をもってハワイ真珠湾の米海軍基地攻撃を担当し、第6艦隊はこれに先行してハワイ方面の監視に従事する計画だった。そして第4艦隊は南海支隊を支援してウエーク、グアム、ラバウルの攻略にあたり、第2、第3艦隊、南遣艦隊、第11航空艦隊はフィリピン、マラヤ、蘭印占領作戦をサポートする役割を担っていた。そのほか、第5艦隊は東方洋上の警戒に当たった。海軍は、戦艦10隻、空母9隻を基幹に、日本の海軍力の総力をあげてこの作戦を展開する計画だったのである。

南方作戦には関東軍は第51師団、戦車3個連隊、野戦重砲4個連隊、野戦高射砲11個大隊を抽

出している（前掲『関東軍』2，79頁以下参照）。しかし、抽出基幹の第51師団というのは、1940年に宇都宮で編成され、1941年7月に関特演で満洲に派遣され、開戦直前の1941年9月には第23軍に編入されて香港攻撃に参加している部隊である。これなどは関東軍から派遣された師団だが、もともと関特演参加部隊だから関東軍の基幹兵力には大きな変化は無かったと見るべきだろう。また航空部隊が飛行第24戦隊は台湾からフィリピン攻略戦に参加、飛行第45戦隊は香港攻略戦に参加したが、1942年初頭には満洲の原隊に帰還した（防衛庁防衛研究所戦史室編『満洲方面陸軍航空作戦』、朝雲新聞社、1972年、461頁以下参照）。しかし、1942年9月に南方戦線での米軍の反撃が高揚するにつれて、再度関東軍航空部隊は、南方戦線へ抽出されていった。1942年9月には第9飛行団、11月には白城子教導飛行団、飛行第45戦隊が、1943年に入ると1月には第8飛行団が、続いて第14飛行団が南方に抽出された（同上書、447—448頁）。

緒戦の勝利と占領地の拡大

緒戦は勝利の連続だった。開戦と同時に日本軍は、香港、フィリピン、マラヤに攻撃をかけ、1941年12月25日には香港を、翌1942年1月にはマニラ、2月にはシンガポールを、3月には蘭印の中枢のバタビア（現ジャカルタ）とビルマの中枢ラングーン（現ヤンゴン）を、5月にはラングーンに次ぐビルマ第2の要衝マンダレーを占領した。そして5月にはフィリピンのコレヒドール要塞の米軍を降伏させてフィリピン占領を終了した。

他方、海軍部隊も開戦と同時にグアム、ウエーク島を占領、1942年1月にはラバウルをはじめとするビスマルク諸島まで進出した。3月にはサラモアとラエに上陸してニューギニアの北部を制圧し、同島南東部の中心都市のポートモレスビーの攻略作戦を展開した。6月にはアリューシャン列島のアツ・キスカ両島を占領する。こうして東はビスマルク諸島から西はビルマまで、北はアリューシャン列島から南はチモール島までの広範な地域を占領し、1942年前半までにはほぼこの地域から欧米の勢力を駆逐することに成功し、フィリピン、マラヤ、ビルマに軍政部を設立したのである。軍事作戦が終了した1942年6月以降は新たに軍政総監部、軍政監部の設立にともない、7月にはマラヤ軍政部、ビルマ軍政部は、それぞれ軍政監部に改称され、またジャワにはジャワ軍政監部が設立され、10月にはフィリピン軍政部は軍政監部に改称された。そして1943年4月にはマラヤ軍政監部の管理下にあったスマトラが分離されて新たにスマトラ軍政監部が新設された。

こうした緒戦の勝利を生んだ原因は、対峙した欧米軍は、マライ、ビルマ、ボルネオ、香港、フィリピン、グアム、蘭印合して総勢37万余、うち正規兵が約22万、航空機約700機と頭数はそろっていたが、士気が低く装備が旧式な植民地軍が主体だったということである（林三郎『太平洋戦争陸戦概史』、岩波書店、1951年、54頁）。こうした東南アジア地域の欧米軍の装備の貧弱さは、欧米側の基本戦略と関連を持っている。ルーズベルトの対日戦略は、欧米ソ中の緊密な連携下でドイツの敗北を第一義的に重視し、本格的な対日戦は、その目途がついたあととするものであった（ロバート・シャーウッド〈村上光彦訳〉『ルーズヴェルトとホピキンス』I、みすず書房、1957年、445頁以下参照）。そのため、最新鋭の装備は、対独戦にまず優先的に配備され、東南アジア戦線へのそれは、後手後手になりがちだった。そうした点が、緒戦の欧米側の装備の劣位を生んだひとつの原因だった。

小康状態の北方戦線

1942年のソ満国境の兵力を見ておこう。日本側の在朝鮮・満洲兵力は、師団16、戦車師団2、駐屯隊1、騎兵旅団1、戦車675両、装甲車155両、索引車632両、総人員約65万名であった。対する極東ソ連軍の兵力は狙撃師団（日本の師団に該当）21、狙撃旅団5、戦車師団1、同旅団7、装甲自動車旅団3、騎兵師団3、戦車数は約1,000両、総人員約70万名であった（前掲『関東軍』2、130—131頁）。この数値を見る限り、極東ソ連軍がやや優勢だが、両国は国境線で互角に張り合っていたということがわかる。もっとも航空兵力はここには計上されていないが、すでに南方戦線への動員は開始されていた（中山隆志『満洲 1945.8.9 ソ連軍進攻と日本軍』）。当時日本軍は、西南太平洋において1942年8月米軍のガタルカナル島上陸による反撃が開始されはじめる時期だが、まだ本格的とは言い難く、独ソ戦もモスクワを守り抜いたソ連軍が、ドイツ軍を押しとどめ西方に押し返し始めている時期で、1942年の暮れにはスターリングラード攻防戦が激しさを増し始めていた。いわば、日本は英米とソ連はドイツとの決戦期に直面していた時期で、ソ満国境は焦眉の対立の争点ではなかったことになる。

戦局の転換

しかし1943年段階にはいると南方戦線での米英軍の反撃が開始されるなかで、状況は急を告げ始める。日本海軍は、1942年6月ミッドウエーで主力空母4隻を失う大敗北をうけ、8月には連合国側がガタルカナル島で反撃を開始した。この「大東亜共栄圏」の南東の端に位置するガタルカナル島での戦闘は、兵站線の伸びきった日本軍に過重な負担を与え、膨大な連合軍の物量の前に圧倒され、1943年2月までの激戦の結果、日本軍はガタルカナル島からの「転戦」という名の撤退を余儀なくされた。以降、タラワ、マキン、クゼリン、トラック諸島からマリアナ諸島へ進撃を続ける米機動部隊を主力とする海軍とニューギニア、フィリピンへ北上する連合軍陸軍部隊の追撃の前に「大東亜共栄圏」は、崩壊を開始する。日本軍は、1943年9月御前会議で「今後採るべき戦争指導大綱」「右に基づく当面の緊急措置に関する件」を決定し、「帝国戦争遂行上太平洋及びインド洋方面において絶対確保すべき要域を、千島、小笠原、内南洋（中、南部）及び西部ニューギニア、スンダ、ビルマを含む圏域とす」る防衛圏の設定を行い、防備を固める動きを積極化させた。

1943年夏以降の関東軍参謀の入れ替え

1943年夏には関東軍参謀の入れ替えが実施される。1943年8月から1944年初頭にかけて全作戦参謀が入れ替わった。新たに赴任した参謀は課長が松村知勝大佐、班長が草地貞吾中佐、主任が竹田宮恒徳王少佐、補助が中村龍平少佐だった。松村知勝大佐は1943年10月、中村龍平少佐は1944年1月の発令だったが、参謀たちはすべて赴任に際して「今後南方戦局の切迫に伴い関東軍から兵力を抽出する場合、もし異論が出たとしても、それを押し切って中央の要求に応じてもらいたい」（前掲『関東軍』2、234頁）との要求があったという。竹田宮恒徳王少佐は皇族出身の参謀であり、皇族らしからず前線行きを志願する積極派の参謀であった。またそれを支える中村龍平少佐は、1942年陸軍大学校を卒業した恩賜組であった。それなりの重みのある人物を配したことになる。なお、1945年7月の敗戦1カ月前に竹田宮恒徳王少佐は瀬島龍三中佐と交代している。中村龍平少佐も敗戦前に参謀本部へ戻っている。なお、中村は戦後は陸上自衛隊の統合幕僚会議議長を務めた。当時の関東

軍は、兵力の抽出は中央の要求通りにするとしても、仮に日ソが会戦した場合には、30個師団を擁して対ソ戦を戦う準備を進めていたという（同上）。

兵力の南方抽出状況

1944年以降兵力の南方、沖縄、台湾、その周辺諸島、さらには本土、朝鮮半島の防衛への抽出が積極化した。「本格的抽出が始まったのは、昭和18年後半期からで、既設部隊の転用だけでは不足するため季節部隊から所要の兵力・装備を抽出して部隊を新編のうえ転出させたこともしばしばであった」（前掲『関東軍』2、266頁以下参照）という。南方への派遣要請が急を告げ、輸送船が不足するなかでの南方輸送は、輸送船舶の運航状況に左右された。したがって、参謀は先行して乗船地に駐在し、急な場合にはまず編成済みの部隊を先に列車輸送し、兵器や資材は別途追送させる形で間に合わせたという（同上）。戦車師団の抽出は、これと付随して展開された。

以下、各師団の動向を『関東軍』2や『関東軍全史』に依ってみておこう。フィリピンや南洋群島、グアム島に抽出されたのは、第1、第8、第23、第10、第14、第29の各師団であった。まず、これらの各師団の南方抽出状況を見ておこう。まず第1師団だが、首都防衛を担当していたこの最古師団は、1936年の陸軍皇道派の青年将校らが政権獲得をもくろんで蜂起した二・二六事件ではその主力を担って決起している。そしてクーデターを計画した野中四郎らの将校は厳しく処罰されている。二・二六事件直後に満洲への移駐を命ぜられ、北満の孫呉にあって第4軍主力として北方の防衛に当たった。しかし1944年になるとフィリピン防衛戦に動員されて、山下奉文率いる第4軍に属してレイテ戦を戦うが、圧倒的火力の前に全滅に近い打撃を受けてセブ島に後退、敗戦を迎えている。

第8師団は、日清戦後に東北地域の兵を中心に編成された古参師団のひとつで、1902年は八甲田雪中行軍遭難事件を起こし199名の死者を出している。日露戦争を戦った後、朝鮮駐屯、シベリア出兵、満洲事変、日中戦争と、そのつど参戦するが、1938年からは第3軍の主力として満洲北東部の軍の主力を構成し、1941年9月には第20軍に編入されて第3軍と第5軍を補助する役割を果たした。しかし、1944年2月には師団の1部は内南洋の孤島エンビーダー島防衛に転出、1944年7月に師団主力はフィリピンのレイテ島攻防戦に投入され、エンビーダー島では飢餓に苦しみ、レイテでは全滅に近い大打撃を受け、それぞれ敗戦を迎えている。

第23師団は、ノモンハン事件で日本側の主力師団としてソ蒙軍と干戈を交え壊滅的打撃を受けている（拙著『ノモンハン事件』平凡社、2009年参照）。その後装備を補強してハイラルにあって満洲国の西方の防備に当たったが、1944年に台湾派遣が決まり、台湾に移動中にフィリピンに変更され、1944年12月にフィリピン防備に就いた。1945年1月にはルソン島のリンガエン湾の防備を担当、米軍の上陸に備えたが、圧倒的火力の前に沈黙、敗退を余儀なくされて敗戦を迎えた。

第10師団は、関東軍の直営軍としてジャムスに駐屯していた。しかし1944年2月から南方抽出が開始され、7月から師団主力が台湾に派遣される予定だったが、急遽フィリピンに向かうこととなり、同戦線に投入され、米軍と戦闘、全滅に近い打撃を受けて敗退、敗戦を迎えた。

第14師団は、日露戦争末期に創設され、遼東警備の任に就いたあと衛戍地を宇都宮に定めて同地に司令部を設置した。その後シベリア出兵で部隊の一部と日本人民間人が1920年3月ニコラエフスクのバルチザン軍に虐殺された「尼港事件」に遭遇した。日中戦争では華北を転戦、1940年には満

洲のチチハルに駐屯した。除隊した将兵が宇都宮に戻り満洲時代の餃子を広げたのが、宇都宮餃子の起源だといわれる。1943年に関東軍の南方抽出の一環としてパラオ島に派遣され、ペリュウリュウ、アンガウル島の戦闘で全滅に近い打撃を受けた。

第29師団は、1941年に名古屋で新設された師団で、満洲は国境後方の遼陽に戦略予備師団として配置された。しかし1944年春に南方に転出、グアム島の防衛を担当した。7月の米軍上陸と激戦のなかで壊滅的打撃を受けた。

さらに沖縄や台湾及びその周辺諸島に抽出されたのは、第9、第24、第28、第12、第71の5個師団であった。まず第9師団は、日清戦後に設立された古参師団のひとつで北陸各県の兵士をもって構成され、司令部を金沢に置いた。日露戦争、満州事変、日中戦争で中国に出征、太平洋戦争勃発時には関東軍の第3軍主力として城子溝に駐屯した。しかし1944年7月沖縄防衛の主力師団として同島の防衛の任務に就くが、1944年11月台湾防衛の任務を帯びて沖縄から台湾に転出、米軍と戦火を交えることなく敗戦を迎えた。

第24師団は、1939年に満洲国のハルピンで編成され、第4軍傘下東寧にあって国境守備を担当した。しかし1944年2月には師団の一部がメレヨン島に、また一部はサイパン島、ヤップ島に派遣され、メレヨン島は戦闘に遭遇しなかったものの空爆と輸送路の切断のなかで飢餓と餓死を生み、サイパン島では玉砕した。そして1944年7月には師団主力が沖縄戦に投入され、1945年4月から始まる米軍との沖縄戦で全滅した。

第28師団は、1940年に満洲国の新京で編成され、ハルピン防衛を担当した。1944年から南方転用が開始され、当初サイパン島へ投入される予定だったが、1944年6月サイパン島守備隊が玉砕したため、途中で作戦は中止された。その後宮古島、石垣島防衛に投入されるが、米軍は、石垣島、宮古島を素通りして1945年4月に沖縄を攻撃したため同師団は戦闘を交えることなく敗戦を迎えた。

第12師団は、日清戦後に設立された古参師団だが、久留米に師団司令部を置いて日露戦争、シベリア出兵、満州事変に参加、1936年から満洲駐箚の任に当たり、1940年7月には満洲防衛のため第3軍の指揮下に東寧に駐屯したが、1944年11月に台湾派遣が決定し、台湾の新竹に駐屯、米軍と戦火を交えることなく敗戦を迎えた。

第71師団は、1942年4月に東満の琿春で編成された。1944年以降部隊の一部はマリアナ群島のパガン島と千島に派遣され、師団主力も1945年1月に台湾に派遣され、嘉義に駐屯し、敗戦を迎えた。

さらに第11、第25、第57師団が本土防衛に抽出された。第11師団は日清戦後に編成された古参師団だが、日露戦争、シベリア出兵、第一次、第二次上海事変に参加したのち満州は第5軍傘下で密山に駐屯した。1944年2月には師団の一部はグアム島に派遣され玉砕した。しかし師団主力は1945年4月本土防衛のため四国に移動、そこで敗戦を迎えた。

第25師団は、1940年満州の東寧で編成された。第5軍傘下に林口に駐屯した。しかし1945年3月に転用が決定し、本土決戦部隊として九州は宮崎に駐屯して敗戦を迎えた。

第57師団は、留守第8師団を改編し1940年7月弘前で編成された。関特演で渡満し第3軍、第4軍に所属して黒河省に駐屯した。1945年に本土防衛のため九州に移動し、敗戦を迎えた。

朝鮮半島の防衛に抽出されたのが第111、第120の両師団である。これらは駐屯地に到着直後に敗戦となり、ソ連侵攻には間に合わなかった。

以上、14 個師団の南方抽出の経緯と抽出後の戦闘状況を述べた。はっきりしていることは、いずれの師団も米軍と戦闘を交えた師団は、例外なく壊滅的打撃を受けて全滅していることである。また、米軍と戦闘を交えていない場合にも空爆と輸送路の切断のなかで、飢餓状況に追い込まれて敗戦を迎えているのである。つまりは、関東軍の精鋭といえどもその戦力は米軍の前には抗する余地が無いほど脆弱だったということである。

しかもその虎の子の精鋭を南方戦線に抽出した結果、関東軍の対ソ戦準備は全く画餅に帰す結果となったのである。関特演以降「北辺静謐」が基本方針で、その中でも 1942 年後半では日本側の対ソ積極的攻勢案が論議されていたが、1943 年以降は消極的守勢の方向に転じ、ドイツ軍の敗退とともに「専らソ軍の進攻がないことを念願する」（前掲『関東軍』2、280—281 頁）ようになったという。そして、1944 年春頃関東軍総司令部のなかで、対ソ攻勢を主張する作戦課と対ソ戦を断念し、主力を対日物資供給に重点を置くべしとする政策・情報・治安を担当する課との対立を生み出し、1944 年夏には結局総司令部の結論として後者の方針で行くことが決定され、「持久守勢」に転換することとなった（同上書、280 頁）。しかし 1945 年 4 月ソ連が一方的に日ソ中立条約の不延長を宣言した。その結果、対ソ戦を想定した準備が緊急の課題となったのである。

関東軍残留師団

では、精鋭師団を南方に引き抜かれた関東軍が 1944 年から 1945 年にかけて満州に保持していた兵力はいかほどか。

残った在満兵力は 24 個師団と称されていたが、各師団の編成序列を見ると、中国戦線で後方警備任務に就いていた師団が 1945 年前後に急遽満洲防備に転用された場合と満洲現地で南方転出留守部隊を基幹に現地召集兵を補充する形で編成された新規師団に大別することができた。1945 年 4 月のソ連の日ソ不可侵条約不延長とソ満国境の緊張に伴い、大本営は、支那派遣軍隷下の第 3、第 13、第 34、第 37 の精鋭 4 個師団の満洲転用を計画していた（前掲『関東軍』2、228 頁）。支那派遣軍が 1944 年 4 月から実施していた京漢、粵漢、相桂鉄道確保と飛行場の破壊を目的とした一号作戦が 1945 年 1 月終了するに伴い、対ソ充当兵力の転用が決定されたためであった。しかし、実際に派遣されたのは、中国戦線で後方警備を担当していた第 39、第 59、第 63、第 79、第 117 師団の 5 師団であった。

第 39 師団は、1939 年に中国戦線で編成された歩兵 3 個連隊編成師団で、華中占領地治安作戦に従事し、1945 年 5 月に関東軍隷下に入り、吉林省四平に駐屯し敗戦を迎えた。第 59 師団は、1942 年に中国済南で編成された。華北での治安作戦に従事したあと 1945 年 5 月に北朝鮮への転用が決定され、7 月済南から咸鏡南道咸興へ移動した直後に敗戦を迎えた。第 63 師団は、1943 年 5 月に華北で編成された。1945 年 6 月満洲に転用されて通陽に駐屯したが、8 月にソ連軍の攻撃を前に奉天に後退して敗戦を迎えた。第 79 師団は 1945 年 2 月に朝鮮咸鏡北道羅南で編成され関東軍第 3 軍傘下で東満図門の防衛に就いた。師団の一部はソ連軍の攻撃の前に大きな損害を受けたが、師団主力は交戦以前に敗戦を迎えた。第 117 師団は、1944 年 7 月に河南省新郷で編成され、京漢線の警護を担当した。しかし 1945 年 4 月関東軍に編入され、洮南に駐屯、ソ連軍の参戦により新京に後退、敗戦を迎えている。

後者の例は、第 107、第 108、第 112、119 師団、第 122 師団、第 123 師団である。第 107 師団は

1944年5月満洲国北西部アルシャンで編成され、同地域の防御に就いた。1945年8月のソ連軍侵攻を前に奮戦するも撃破され敗戦を迎えた。同師団は、敗戦後もその報が届かず戦闘を継続、大きな被害を受けた。第108師団は1944年7月満洲第9独立守備隊を基幹に編成された。1945年7月第3方面軍に所属したが、本格的戦闘を交えることなく敗戦を迎えた。第112師団は1944年7月琿春で編成され、同地域の警備を担当した。1945年8月ソ連軍の侵攻を前に奮戦したが、撃破され敗戦を迎えた。第119師団は、1944年10月ハイラルで編成され、同地域の防御に就いた。1945年8月のソ連軍の侵攻の後に後退、敗戦を迎えた。第122師団は、1945年1月に満洲防備のため急遽編成された第121師団から第128師団の8個師団増設の一環として牡丹江で編成され、牡丹江防備に就いた。ソ連軍侵攻の際には牡丹江で交戦、敗戦を迎えている。第123師団は、1945年1月北満孫呉で編成され、侵攻するソ連軍を食い止めて奮戦、途中で敗戦を迎えた。第124師団は、1945年1月牡丹江で編成され、牡丹江正面の守備に就いた。ソ連軍侵攻の際は、第一極東軍主力と正面衝突し、激戦のなかで連隊長が戦死、敗戦を迎えた。第125師団は満洲国黒河で編成され、通化守備を担当した。ソ連軍侵攻後は、首都機能を満洲国の通化に移転させたため、その防衛軍の要となった。第121師団は浜江省で編成されたが、満洲防衛から外され、1945年6月朝鮮防衛のため済州島へ移動、米軍上陸に備え陣地構築中に敗戦を迎えた。第126師団は東安省で編成され、牡丹江正面の守備に就いた。ソ連軍侵攻の際には、極東軍主力と激突、ソ連軍の侵攻を食い止めたが、衆寡敵せず敗北、敗戦を迎えている。第127師団は満洲の五家子で編成され、東部満洲の守備に就いた。ソ連軍の侵攻の前に一部の部隊は交戦したが、主力は衝突することなく敗戦を迎えた。第128師団は、牡丹江省で編成され、羅子溝に駐屯し、ソ連軍の侵攻に備えた。ソ連軍の攻撃の前に敗退、敗戦を迎えている。

第135師団から第149師団までは、いずれも1945年7月に急遽「根こそぎ動員」兵で編成された師団である。第135師団は綏芬河、虎頭で編成された師団で、牡丹江地域の防備を担当し、侵攻するソ連軍と交戦、敗退し敗戦を迎えた。第136師団は奉天省海城で編成され奉天防衛を担当したが、ソ連軍の侵攻を前に交戦することなく敗戦を迎えた。第137師団は、朝鮮北部の羅南で編成され、関東軍隷下で朝鮮北部の国境線防備を担当した。しかし、準備ができないうちに敗戦を迎えた。第138師団は満洲国吉林省で編成され、吉林周辺の防備を担当した。ソ連軍の侵攻を前に撫順に後退、敗戦を迎えた。第139師団は、吉林省で編成され敦化に駐屯した。しかしソ連軍の侵攻を前に敗戦を迎えた。第148師団は、満洲国吉林省で編成され、新京防衛を担当した。しかし満洲国軍官学校生の反乱に直面、敗戦とともに武装解除された。第149師団はチチハルで編成され、同地の防御を担当した。しかしソ連軍侵攻を前にハルビンに移動するも、交戦することなく敗戦を迎えた。

第九章 関東軍壊滅

ドイツの敗北とソ連の宣戦布告の動き

1942年後半からの米軍による南太平洋での反撃開始と機を一にして11月にはソ連軍によるスターリングラードでの反撃が開始され、43年2月にはドイツ軍は降伏、5月には北アフリカでのドイツ軍降伏が続き、9月にはイタリアが無条件降伏した。そして1944年6月には連合軍がノルマンディに上陸作戦を実施し、8月にはパリが連合軍の手に落ちた。米・英・ソの連合軍は、東西からドイツへの攻撃を強化していった。この間1943年11月にはカイロでチャーチル、ルーズベルト、蒋介石

三者でカイロ宣言を、同じ11月にはチャーチル、ルーズベルト、スターリンがテヘランで会議を開き、ソ連の対日参戦を協議している。1945年に入ると連合国側の攻勢はいっそう勢いを増し、1月にはソ連軍はワルシャワに達し、ドイツ国内への攻撃態勢を整えた。他方、日本でも3月には300余機のB29による東京空襲が実施され、以降米軍機の都市爆撃が本格化する。2月にはヤルタでルーズベルト、チャーチル、スターリンによるヤルタ会談が開かれ、スターリンは対日参戦を約束した。4月には沖縄に米軍が上陸し、民間人を巻き込んだ激戦のなかで6月末には玉砕した。1945年5月にベルリンが陥落し、ドイツ軍は連合軍に無条件降伏をした。それに先立つ4月にソ連は日ソ中立条約の不延長を一方向的に決定し、日本に通達した。対日参戦の前触れであった。にもかかわらず、日本は、対英米戦継続を前提に交戦していないソ連をあてに6月ソ連仲介の終戦工作を開始した。7月には近衛文麿をモスクワ向けの大使として派遣する交渉が浮上した。7月にはポズダムでトルーマン、チャーチル、スターリン3者による会談が持たれ、日本に無条件降伏を迫るポズダム宣言が発表された。近衛派遣に関する回答を待っていた日本がソ連から通達されたのは8月9日午前零時日本に対して発せられた宣戦布告であった。

ソ連軍の東送

すでに対独戦の勝利のめどがついた1945年2月頃からソ連軍の東送は積極化し始めていたが、ドイツ軍降伏以降はそれがいっそう積極化した。「極東軍の機甲部隊の装備はとくに悪く、大体旧式のT26型およびBT型戦車を使用していた。当面する会戦での機甲部隊の重要な役割を考えると、ソビエト軍最高総司令部は1945年3月、極東戦車部隊の装備更新に直ちに着手することに決定」され、「1945年4月から5月の間だけでT34型戦車670台を極東に送ることが計画され」（エル・ヤ・マリノフスキー（石黒寛訳）『関東軍壊滅す』、徳間書店、1968年、93頁）、早速実施に移された。1945年4月日本のモスクワ陸軍部官室は補佐官浅井勇をシベリア鉄道経由で帰国させているが、道中で浅井は、シベリア鉄道で東送されるソ連軍の実情を調査して逐一報告していた。4月中旬にモスクワを出発した浅井は、東に進めば進むほど増えていく軍用列車の列を目撃し、「戦車に占領地とおぼしき名称や士気を鼓舞するようなスローガンが認められ、独ソ戦線からの抽出部隊たるものが裏付けられていた」（前掲『関東軍』2、325頁）。そして、極東地域に入ると「各駅ごとに兵員・車両・諸資材が充満し、明らかに集団輸送による渋滞があり、同日（4月26日）午後外蒙方面支線の分岐点たるパプシキン駅では有力な機械化部隊の卸下作業が確認され、外蒙ウランバートル方面への増強が物語られた」（同上）と報告している。その後浅井は、チタから満洲国へ入り5月1日関東軍総司令部に赴きその状況と関東軍情報課のデータと比較したところ、関東軍のそれは浅井の3分の2程度の兵力と推察していた。つまりは、その分関東軍はソ連軍の増強状況を過小評価していたことになる。

当時大本営は、1945年2～6月までの間に欧州戦線から極東に増強された兵力は、兵員55万人、航空機3,700機、戦車2,000両、各種火砲6,700門、トラック車両13,400両で、この増強により極東ソ連軍は、兵員130万人、航空機5,400機、戦車3,000両に達していた、と判断していた（同上書、326頁）。

1945年6月27日に対日戦略基本構想を決定した。それに拠れば攻撃開始時期は8月20日から25日と予定されていた。ところがアメリカが7月16日に原爆実験に成功し、当日ポツダムに到着したス

極東ソ連軍と関東軍兵力（1945年8月9日現在）

	師団					各種旅団
	歩兵, 狙撃	自動車化	騎兵	戦車	飛行	
ソ連軍	70	2	6	2	32	40
日本軍	24				2 団	13

	人員	砲・迫	戦車・自走砲	飛行機
ソ連軍	1,740,000	29,835	5,250	5,171
日本軍	700,000	1,000	200	200
比率	2.4	30	26	26

ソ連軍の人員・装備数には空軍、国土防空軍、海軍を含む。

出典：中山隆志『満洲 1945.8.9—ソ連軍侵攻と日本軍』国書刊行会 1990年。

ターリンは、その報を知るとその日の夜極東ソ連軍総司令官ワシレンスキーに電話し、対日攻撃開始日を10日間繰り上げを要請した。当初要請を受けたワシレンスキーは無理であると回答するが、8月6日に広島に原爆が投下されたことを知った彼は、対日攻撃開始時を8月9日から10日に実施すると提案した（前掲『満洲 1945・8・9 ソ連軍進攻と日本軍』27頁）。したがって、ソ連軍も万全の準備の下で作戦を展開したというわけではなかった。主力の西部方面軍（ザバイカル方面軍）は7月25日の予定が8月1日に、第一極東方面軍は8月5日にずれ込んだ。両国軍の装備を比較すれば（表参照）、ソ連軍は人員数で2.5倍、火砲は約30倍、戦車・自走砲・航空機はそれぞれ26倍と格段の兵力差であった。

緊迫化する国境線と開戦判断

大本営や関東軍総司令部の情勢判断は状況緊迫、開戦まじかという点では一致していたが、ソ連がいつ開戦するかの予測に関しては、大本営の戦略情勢判断では、「ソ連の対日開戦は今や時間の問題」だとしつつも「ソ連は対独戦において多大な損害を被ったので、対日参戦はいわゆる徹底した熟柿主義」を狙うとして明確なソ連軍侵攻時期を述べてはいなかった。事実、当時の関東軍内では、ソ連軍の開戦時期の読みに関しては、1945年8月から9月までと読む第5課（ロシア課）と米軍の本土上陸開始後の1946年秋頃とする第12課（戦争指導課）が鋭く対立した。全体的に総司令部の判断は、早くて夏、遅ければ1946年春と判断していた。ところが、最前線の西部戦線担当の第3方面軍、北満担当の第4軍はいずれも国境に充満するソ連軍の将兵の展開を目撃して前線は緊迫と判断し、各軍司令官は参謀総長あてに開戦まじかを打電していた。しかし、総司令部の判断は変わらなかった（前掲『関東軍』2, 331—332頁）。ソ満国境が緊張した1945年8月初旬でも関東軍首脳部は戦闘開始は秋か翌年の春を想定し、作戦課は関東軍の戦争準備が進まぬことから秋以降に希望を託し、情報課は幹部が頻りに後退したことから判断の統一を欠くなど足並みに乱れが見られた。開戦直前の関東軍は、次々と主要な兵力を南方や本土、朝鮮防衛に引きぬかれ「総後衛」（同上書、347頁）となった関東軍に残されていた兵力は、1944年6月以降に新編成された師団と支那派遣軍および朝鮮軍から転入を受けた24個師団、機動旅団1、独立混成旅団9、戦車旅団2を以て立ち向かわざるを得ない状況となった。ソ連軍極東に結集という情報や前線からの報告があるにもかかわらず、関東軍はただ

ひたすら時間伸ばしの策しか取れなかったのである。

開戦と敗戦

ソ連軍の攻撃は1945年8月9日午前零時を期して開始された。ソ連軍の兵力は、西正面からが主決戦、東からが次等決戦であり、北正面からが東西両決戦軍を支援するという作戦であった。投入された兵力は、主力の西部戦線には28個狙撃師団（これだけでも関東軍の全兵力を上回る）、5個騎兵師団、2個戦車師団、2個自動車化狙撃師団、18個戦車・機械化旅団を持って構成され、砲8,980門、戦車・自走砲2,359両を有していた。関東軍は、ハイラルとアルシャンに要塞を築いてソ連軍を迎撃した。ソ連軍は、さらに大興安嶺と砂漠地帯の給水に悩まされた。東部国境の第1極東方面軍は、31個狙撃師団、1個騎兵師団、14個戦車・機械化旅団で編成され、砲10,619門、戦車・自走砲1,974両を擁していた。東満地域は、湿地帯で多くの湖沼は自然の防御陣地を形成していた。補助部隊である北方の第2極東方面軍は、11個狙撃師団、8個戦車旅団をもって構成され砲4,781門、戦車・自走砲917両の戦力だった（前掲『満洲—1945・8・9— ソ連軍進攻と日本軍』、国書刊行会、1990年、35—39頁）。まさに「鶏を割くにいづくんぞ牛刀を用いん」の観が強かった。

迎え撃つ関東軍は、ソ連軍進攻当日大陸命第一三七四号（準備命令）を以て迎撃態勢を取った。しかし1946年春のソ連軍進攻を想定して、陣地構築中で戦闘指令所も満足に準備されていない状況だった（前掲『関東軍』2、397頁以降参照）。しかも国境地帯の防衛を担当した関東軍の兵力は非常に脆弱だった。1945年7月5日の関東軍の「対露作戦計画」に拠れば、「満洲の広域を利用して敵の進攻を破砕する」が、国境守備が突破された場合でも「連京線（大連—新京線）以東、京図線（新京—図門線）以南の要域を確保して持久を策し、大東亜戦争の遂行を有利ならしめる」（同上書、35頁）としていた。

関東軍は、新京（現長春）を撤収、鴨緑江南北の要域の通化に総司令部を、臨江を臨時の首都に立てこもり持久戦を展開する計画であった。民間人の避難も「民・官・軍」の順序で展開するという構想だったというが、非常集合の指令が行き届かぬままにそれが実施されなかったというが（同上書、410頁）、実際には「根こそぎ動員」の結果、一家の支柱を失った民間人の家族が取り残され「軍・官・民」の順となり、戦場をさまよわざるを得ない状況が随所に生まれ広がったというのが真相に近い。ソ連軍は、関東軍のさしたる抵抗を受けることなく西側主力ザバイカル方面軍は西方から、極東方面軍は東方から、新京を目指して進攻を進めていた。東部戦線での東寧陣地、虎頭陣地で抗戦、北方戦線での孫呉、勝武屯陣地、愛琿陣地での抗戦、西部戦線でのハイラル陣地での抗戦が見られたが、そんな状況下で8月15日の玉音放送により敗戦を迎えることとなったのである。8月18日溥儀は退位し満洲国はその幕を閉じることとなる。8月19日にソ連軍総司令官ワシレフスキー元帥をはじめとするとソ連軍の各軍司令官と秦総参謀長、瀬島龍三参謀、宮川日本総領事との間で停戦協定が締結された（同上書、466頁）。

武装解除と関東軍の消滅

ソ連軍は武装解除を行い、1,000人単位の作業大隊を編成して8月下旬からソ連領内へと送り込んでいった。将校を下士官や兵と分離して将校大隊を編成し、将兵の結合を避ける「諸隊混成方式」を採用した。こうした大隊を満洲、北朝鮮、樺太、千島の各地で編成したが、その総数は569大隊を数

え、その総員は57.5万人に達したという（同上書、486頁）。彼らを待っていたのはシベリア抑留と強制労働であった。彼らの日本帰還が始まるのは1949年以降のことであった。

ハイラル要塞

いまでもハイラル市の郊外には、対ソ戦用に関東軍が準備した要塞が残されている。現在ここに戦争博物館が建設されている。博物館は、ハイラルから車で15分ほど、ハイラルの北方、町を一望できる高台の北山にある。正式な名称は、「反ファシズム戦争ハイラル記念館」。なだらかな坂を上りきったところに入り口があるが、坂に沿って稜線にソ連軍の戦車や兵士の模型が置かれている。歴史的考証はなく、置かれている戦車も兵器も戦後のもので、当時の姿を忠実に復元するという意味では問題を含んでいる。

1945年時点でハイラルの街を囲むように五つの区隊が置かれていたが、ハイラル河を背に三河道に面して第一地区隊が防備していたが、そこには安保存陣地が設営されていた。この跡が現在の北山の戦争記念館に変っているのである。この地区には、地下壕が地下15から20メートルに作られ、ペトン（セメント）で固められた地下道が通じていた（前掲『噫々ハイラル』64頁）。満洲国時代に関東軍は、ソ満国境を14地区に分けて陣地軍を構築し防衛陣地を構築していた。そのなかでもハイラルの第8国境守備隊は、ウラジオストックを突く攻撃の要衝・半載河の第三国境守備隊と並ぶ重要地区で、兵員規模も1万名を超えて最大規模を誇っていた。ハイラルでは1936年から対ソ戦用の要塞の構築が開始された。

博物館の入り口正面に「1931—1945」と記されたモニュメントがあり、日本侵略史が展示されているが、ノモンハン事件は、そのなかの中心テーマの一つである。当時の作戦展開図、関連写真、日ソ両軍の装備一式、戦争絵巻とも言うべきパノラマ図が展示されている。その見学の後、戦時中のハイラル要塞の内部に入る。ハイラル市を囲むように五つの要塞が作られていたというが、これは、その一つだ。20メートルほど曲がりくねった階段を地下に下りると旧日本軍の地下要塞に繋がる。長いトンネルの途中には、通風施設、医療室、士官室、通信室、下士官・兵の居住地区、弾薬庫などが蜘蛛の巣のように伸びている。壁を見るときずれてはいるが、日本語での表記が読み取れる。そこを



地下トンネル



日本軍に破壊された橋



旧寺田公園に建つ「ソ連紅軍烈士記念碑」

抜けて再び狭い上がり階段を上ると、博物館の入り口の横に出られるようになっている。こんな要塞を作って対ソ戦に備えていたというわけだ。これ以外にもハイラルには要塞の跡が残されているが、北山の要塞は、比較的保存状態が良いものである。この要塞を作るにあたっては、多くの中国人苦力が動員され使役されたことがこの展示の中では示されている。

しかし実際にソ連軍が進攻した時この要塞は無用の長物と化した。なぜならソ連軍はこの要塞を迂回して進撃したからである。かつて第二次世界大戦開始時にフランスが誇るマジノ要塞がドイツ機甲部隊の迂回作戦で撃破されたように、ソ連軍戦車隊は、日本軍がこもるハイラル要塞を避けてチチハルに向けて進撃した。しかもハイラル市内に侵攻した部隊も日本軍が準備していたハイラル要塞群を正面攻撃するのを避けて、防備が薄い背後から回り込む形で攻撃した。それを阻止するためハイラル

防衛の日本軍は南に架けられていた橋梁の爆破を行ったのである。

ソ連軍が侵攻したときハイラルの守備隊は、武器らしい武器はすべて南方戦線に送られていて、迫撃砲と機関銃と小銃が僅かに残されていたに過ぎなかった。したがって、ソ連軍の進攻を防ぐため伊敏河に架かっていた市の南端の橋を爆破してその侵攻の阻止を図った。今でも、橋の両側が爆破されてなくなり川中の橋と橋げただけが残された、爆破跡を見ることができる。その横に現在の新しい橋が作られており、爆破されたその橋は、当然のことながら現在は使われていない。この橋は、日本軍の爆破現場として記念品として残されている。

寺田公園

寺田公園は戦前の地図に載っている公園名で、今の地図にはない。現在は「ソ連紅軍烈士記念碑」と名称を変更して、ハイラルの目抜き通りの一角を占めている。中国東北地域を日本の支配から開放した将兵たちを記念して高い塔が建てられているが、ここは、かつては寺田公園と称されていた。この公園には、戦前はノモンハン事件の戦利品である鹵獲した装甲車輛や各種武器類が陳列されていた。

この寺田公園というのはハイラルの特務機関長をしていた寺田利光大佐の業績をたたえて命名されたもので、ここには寺田大佐の称徳祈念像が建てられていた。寺田は、1927年から身分を隠し、商人としてハイラルで生活し、スパイ活動をしていたといわれる。そして1932年にハイラルが関東軍の支配に入ると、彼は陸軍中佐としてハイラル特務機関の機関長として活動を開始する。しかし、1937年にハイラルで病死している。彼は、満州国軍のウルジン将軍と親交が厚く彼の顧問を務め「ホロンバイルの父」と別称されていた。進攻したソ連軍は、寺田像を破壊すると日本軍捕虜を使って「ソ連紅軍烈士記念碑」を設立したのである。

エピローグ

外交力が求められた関東軍

関東軍とはなんだったのか。再び、この問いに帰ってまどめとしたい。対外遠征や植民地の拡大の中で、外地に駐屯する軍団は、日清戦争後増加を開始した。最初は1895年の日清戦後の台湾に派遣された日本軍の2個師団〈近衛、第2の両師団〉だった。その後台湾島の武力制圧以降の1896年以降は3個旅団からなる台湾守備軍を配置した。この兵力は、台湾島の治安が安定するとともに漸減されていく。1919年に田健次郎が台湾総督に就任し文官総督が誕生するに伴い、台湾軍は総督の指揮下から離れて独立する。こうした流れに対して1900年の義和団事件後の1901年5月の北京議定書で中国に駐屯したのが清国駐屯軍であった。これは小規模で主に在中日本領事館員などの保護が主な任務であった。その意味で、台湾軍と並ぶ植民地駐屯陸軍部隊は朝鮮で朝鮮守備軍として誕生した。その起源は、日露戦争後の1904年から韓国に駐屯した韓国駐軍にあった。当初は日本から派遣された師団が交代でこの任を果たしてきた。しかし、1908年以降の朝鮮での義兵闘争の激化の中で韓国駐軍は苦戦を強いられるなかで、1910年の日韓併合に伴い、その名称を朝鮮駐軍と変更する。その後独立運動を抑える目的で兵力の増強が図られるが、財政的制約もあって計画が延期される中で、1918年に第19師団が朝鮮北東部の羅南に、第20師団が京城（現ソウル）に司令部を置く形で

朝鮮軍が設立された。この2個師団編成の朝鮮軍が、朝鮮総督の指揮下で朝鮮の治安維持にあったのである。本書で扱う関東軍は、上記の日本外征軍の中にあつては、当初は関東州と満鉄沿線を守備する1個師団強の軍に過ぎなかった。旅団規模の台湾軍や連隊規模にも達しない天津軍よりは強力でも完全装備の2個師団をもってなる朝鮮軍よりは劣る軍団に過ぎなかった。しかし、これが1919年に台湾軍誕生と時期を同じくして関東軍としてうぶ声を上げたことはすでに述べたとおりである。関東軍が、他の外征軍と異なる特徴点は、朝鮮軍、台湾軍が植民地という日本の事実上の領土の防衛軍だったのに対して、日本の統治が及ばない海外の租借地の守備軍だったということである。その点では天津軍も同じではあったが、兵力といい、日本の視点からの重要度といい、関東軍は天津軍に比べて数段の重みを有していた。他の軍団と異なるいまひとつの特徴は、他の軍がもつばら軍事的活動に終始したのに対して、関東軍は、租借地防衛に関連して、絶えず外交的処理が大きな問題となったことである。つまりは、軍事的作戦が最重要であっても、その実現のための外交力が求められる宿命を持っていたことである。この点が、1920年代に関東軍をして中国革命に直接対決する立場におき、張作霖爆殺、満洲国建国へと走らせることとなる。

満洲国の産婆役・後見者の関東軍

満洲国を生んだのは関東軍であったが、その後見人として絶大な権力をふるったのも関東軍であった。形式的独立国家だった満洲国の中枢を握ることによって関東軍は、軍事力というよりは政治力を掌握して政治集団としてもその力をふるうこととなった。関東軍司令官は満洲国の防衛に責任を持ち、その経費はすべて満洲国の負担で処理された。満洲国の官吏は日本人を含めて関東軍司令官がその任命権と罷免権をもち、関東軍第4課が内面指導権を発揮して満洲国の政治をコントロールした。政府機構で中国人は機構の長に就任はしたが、実権はその下に位置する日本人が握り、中国人は傀儡、お飾りに過ぎなかった。こうして、関東軍は満洲国の政治を指導することで、政治・外交の全権を握り、この国を運営したのである。

北辺守備軍から総後備軍団への変身

さて、こうした各地域の軍団は、1937年の日中戦争勃発で大きく再編される。1937年の日中戦争勃発で、日本軍は華北に北支那方面軍を、華中に中支那派遣軍を配置するが、天津軍は北支那方面軍に、台湾軍は中支那派遣軍に編入され内地から派遣されてきた師団と合体して軍団を構成し、1937年に北支那方面軍と中支那派遣軍は合同して支那派遣軍と改称される。他方、朝鮮軍は、第20師団は中国戦線に、第19師団は関東軍と共同して北方防衛の一翼を形成し、アジア太平洋戦争末期まで北辺に配置され、ガタルカナル戦以降は総後備兵力として、本来対ソ戦に備えるはずの軍団が、日ソ中立条約を理由に対ソ連戦の兵力を南方戦線や沖縄、本土防衛へと抽出することとなり、弱体化したなかで、対独戦に勝利したソ連軍精鋭部隊を相手に対ソ戦を闘わざるを得なくなり、ポズダム宣言の受諾とともに武装解除を受け入れ、短期戦は敗北へと向かうこととなる。

政治軍団として出発し政治軍団として終焉した関東軍

関東軍は、その意味では日本軍の北方の防衛の要であった。日本帝国の崩壊寸前まで、北方を動か

ずにその防衛の任に当たった。日本の国策が北進から南進に転換したあとでもその国策に振られること無く、己の任務を保持し続けた。それが可能だったのは、関東軍が単なる軍団ではなく、その出発当初から政治や外交に深く関与し、本国の政治的外交的動向とは相対的に独自のパワーを持ち続けたためだった。しかし戦局が悪化し、南方戦線が英米軍に押されて敗退を繰り返すと軍事的立場は日ソ中立条約という外交上のカードに依存して精鋭部隊を抽出して南方戦線へと送り出した。弱化した兵力を政治と外交でカバーしようとしたのである。しかし、ソ連が日ソ中立条約の不延長を決定した1945年4月の段階で本来の軍事集団に復帰せんとしたが、もはや時間遅れであった。

そのパワーが終焉するのは日本帝国の終焉とほぼ時期を同じくしていた。

〈付記〉北村歳治教授には退官に伴う記念論集には必ず寄稿すると約束した。本来完全原稿を寄稿するのが望ましいのだが、昨年来の雑用の為十分な用意も出来ないまま、2年前の旧稿に若干の手直しをしたものを提出することを余儀なくされた。本来「研究ノート」的仕上げの段階だが寄稿に応じた。不十分な点が多々あるが了されたい。